

- |          |          |
|----------|----------|
| 1 教室     | 7 準備室    |
| 2 児童用蔵書室 | 8 男子便所   |
| 3 児童用図書室 | 9 女子便所   |
| 4 教学事務室  | 10 光庭    |
| 5 倉庫     | 11 手洗・水飲 |
| 6 自然教室   |          |

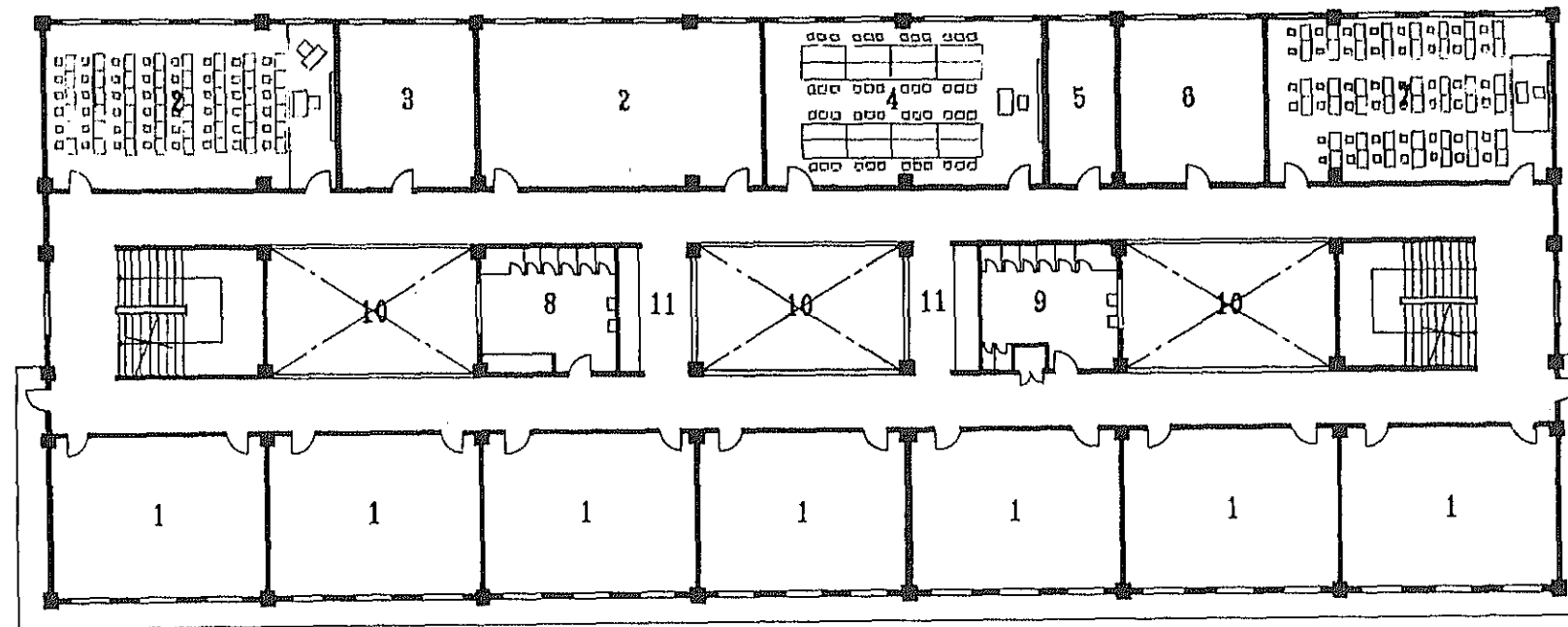
0 1 5 10 20 M

中華人民共和国  
和田市児童福祉教育センター

第二小学校教学棟

2階平面図 S=1:300

14



- |               |          |
|---------------|----------|
| 1 教室          | 7 言語教室   |
| 2 音楽教室        | 8 男子便所   |
| 3 楽器室         | 9 女子便所   |
| 4 小型電子計算機学習教室 | 10 光庭    |
| 5 器材修理・準備室    | 11 手洗・水飲 |
| 6 教材室         |          |

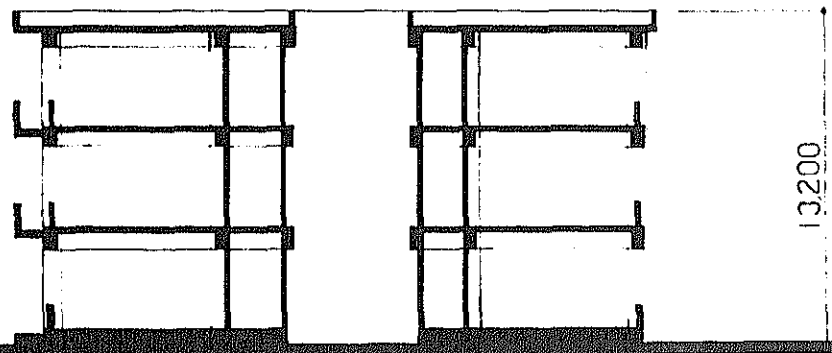
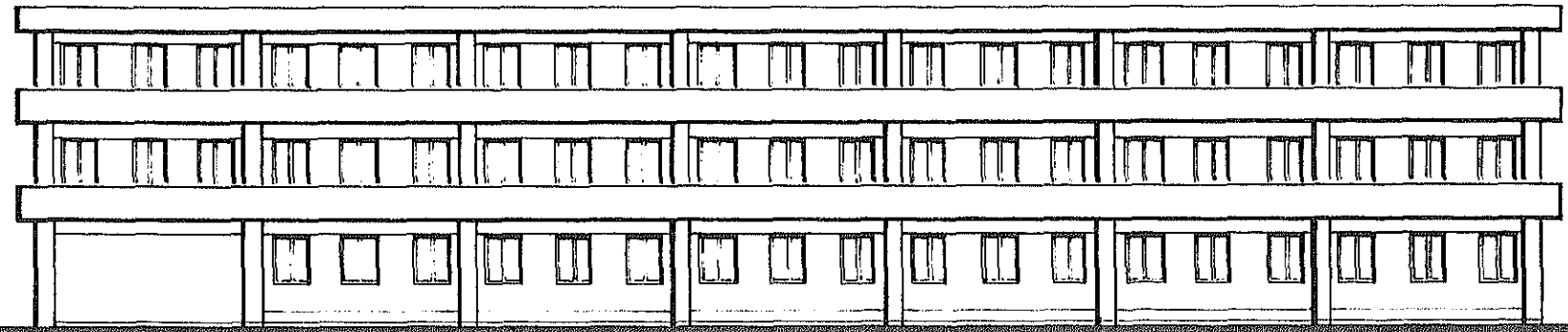
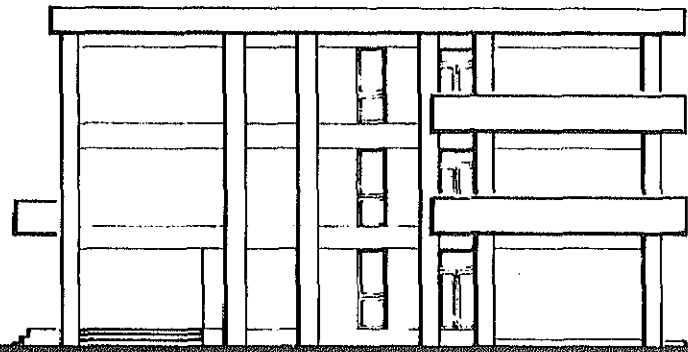
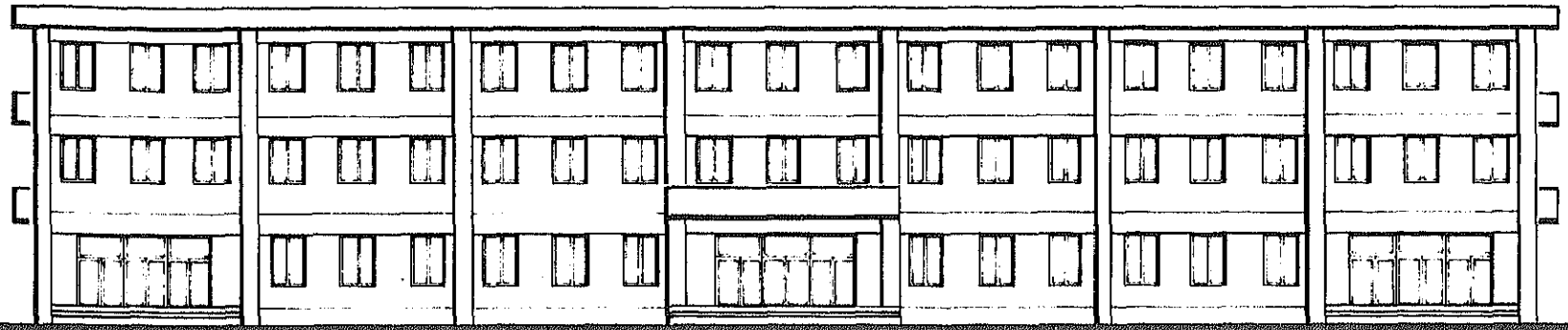
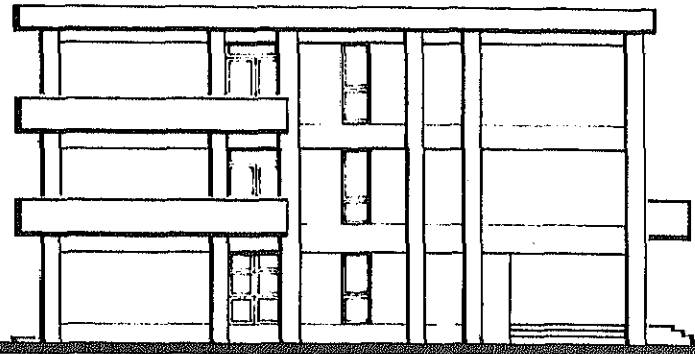
0 1 5 10 20 M

中華人民共和国  
和田市児童福祉教育センター

第二小学校教学棟

3階平面図 S=1:300

15

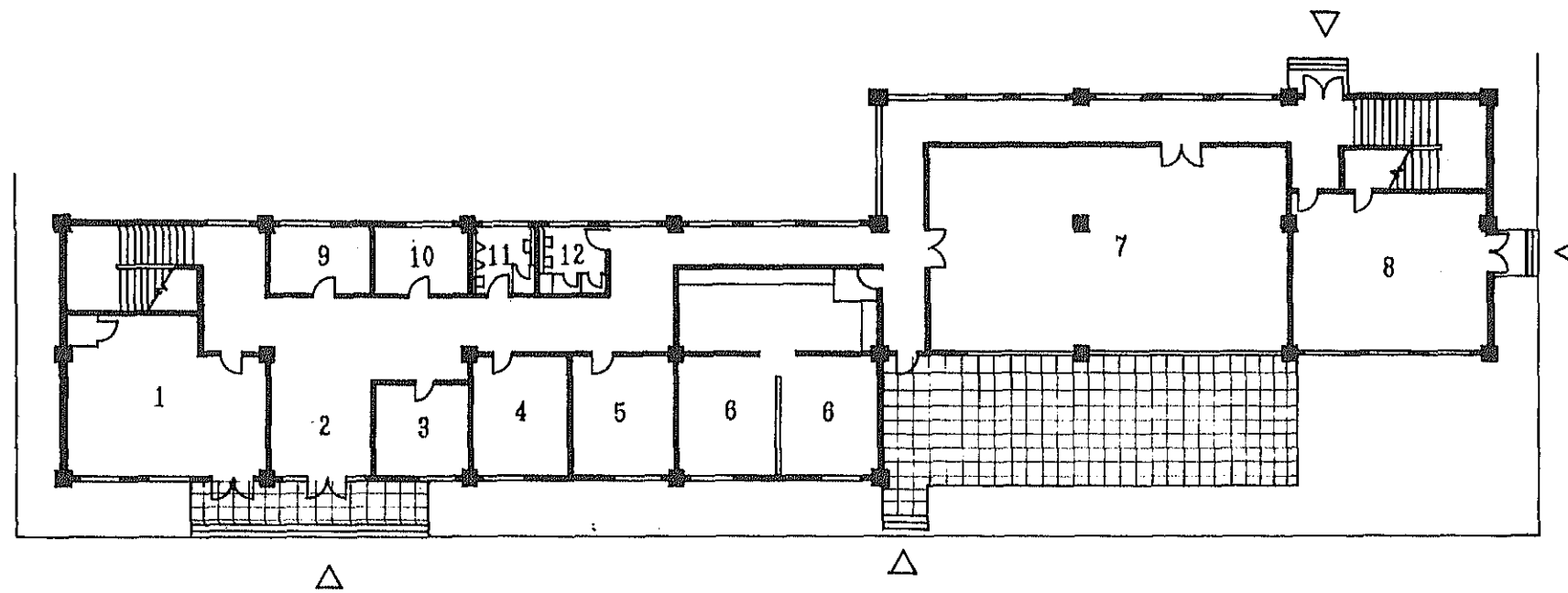


中華人民共和国  
和田市児童福祉教育センター

第二小学校教学棟

立面図・断面図 S=1:300

16



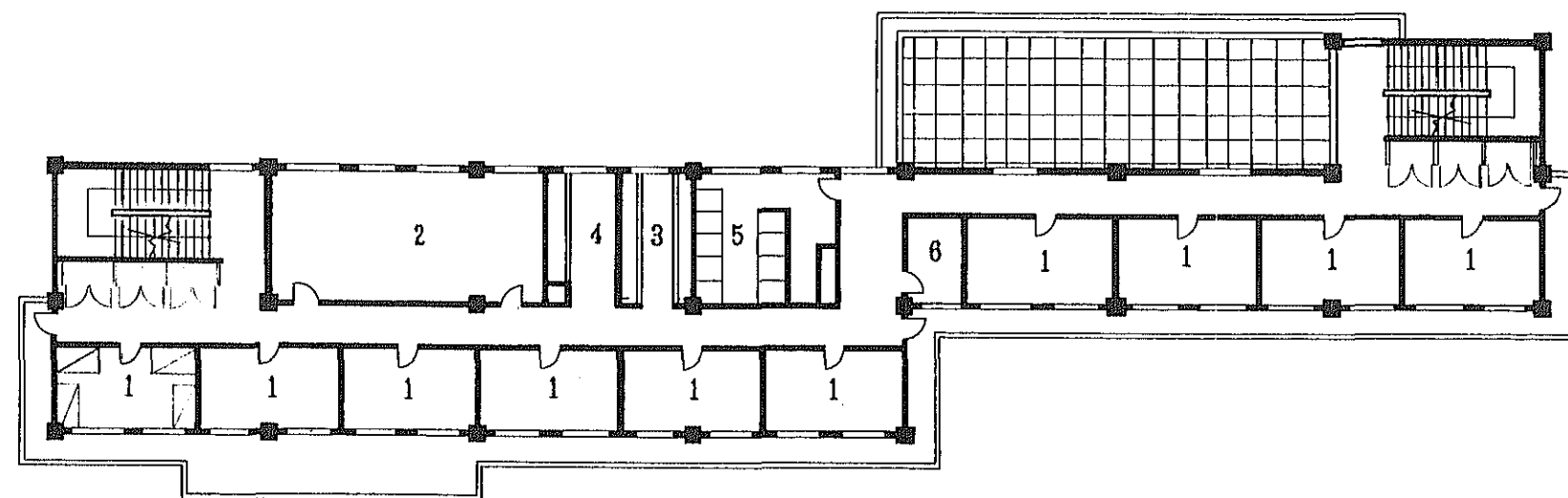
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 1 医務室       | 7 食堂      |
| 2 エントランスホール | 8 厨房      |
| 3 受付・宿直室    | 9 会計事務室   |
| 4 事務室       | 10 食堂事務室  |
| 5 院長室       | 11 男子便所   |
| 6 シャワー室     | 12 女子職員便所 |

0 1 5 10 20 M

中華人民共和国  
和田市児童福祉教育センター

児童福祉院

1階平面図 S=1:300



0 1 5 10 20 M

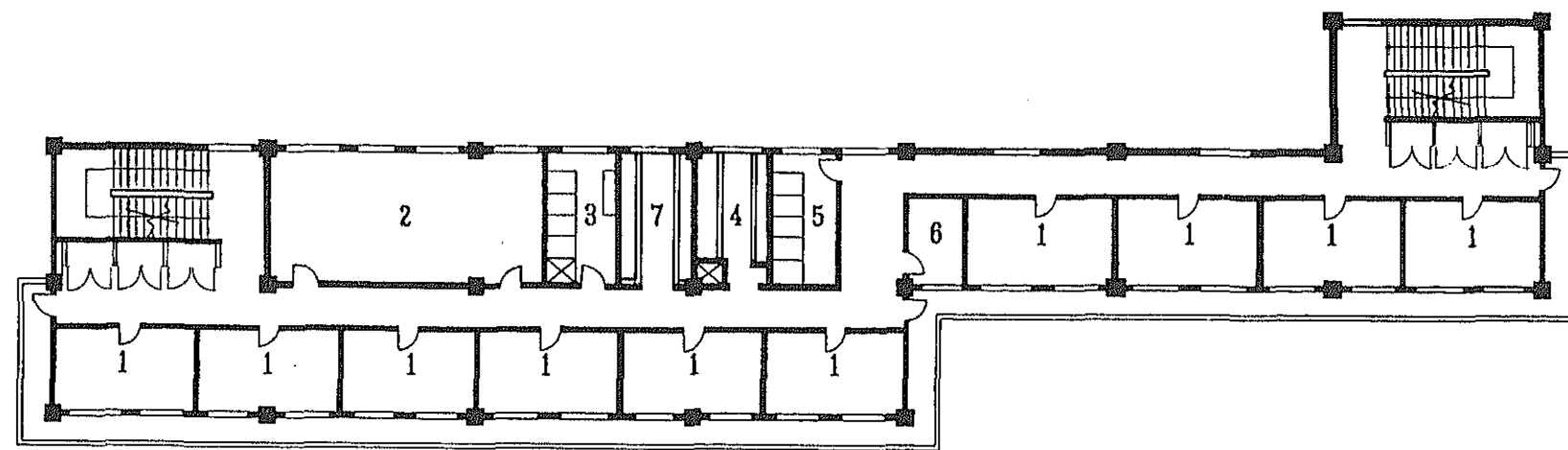
- 1 宿泊室
- 2 学習活動室
- 3 洗面所
- 4 洗濯室
- 5 便所
- 6 指導員室

中華人民共和国  
和田市児童福祉教育センター

児童福祉院

2階平面図 S=1:300

18



0 1 5 10 20 M

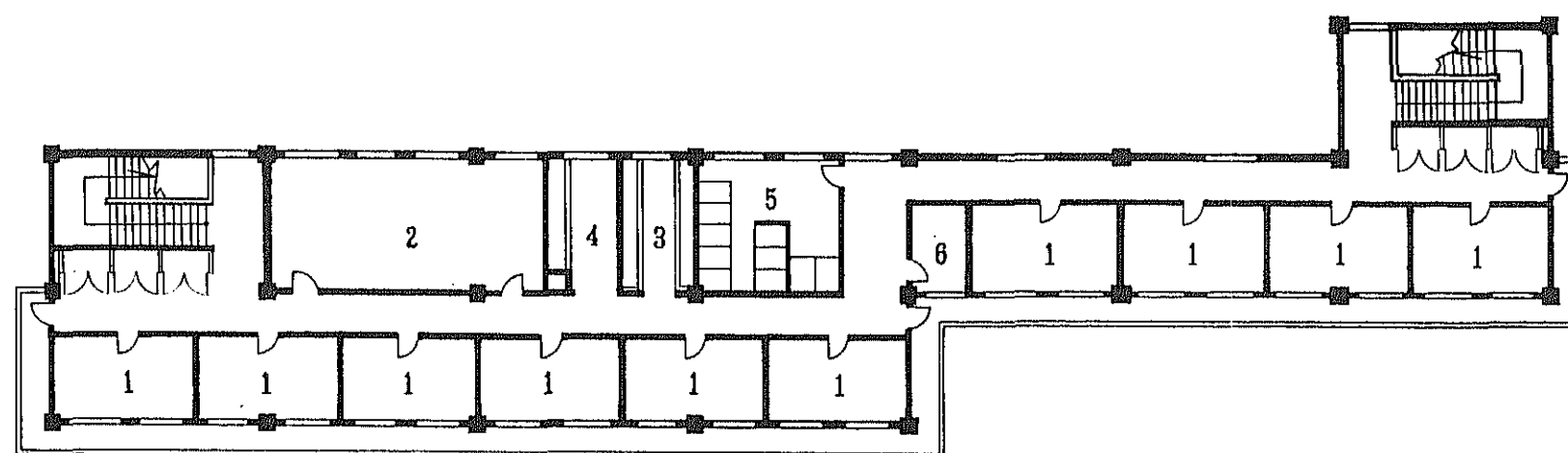
- 1 宿泊室
- 2 学習活動室
- 3 男子便所
- 4 女子洗面・洗濯室
- 5 女子便所
- 6 指導員室
- 7 男子洗面・洗濯室

中華人民共和国  
和田市児童福祉教育センター

児童福祉院

3階平面図 S=1:300

19



0 1 5 10 20 M

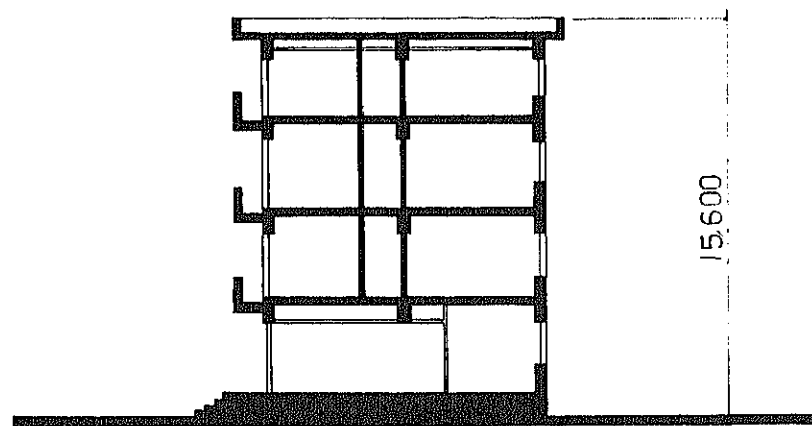
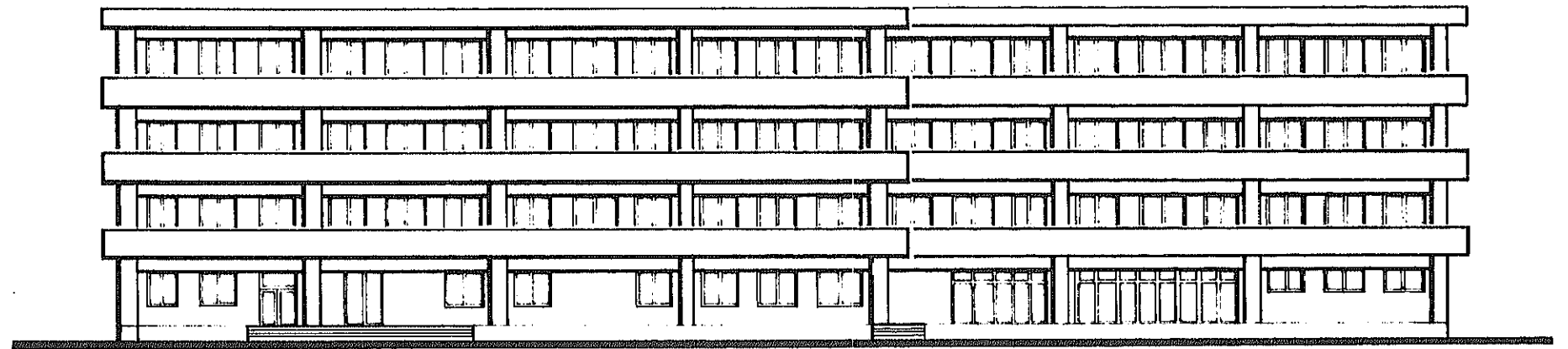
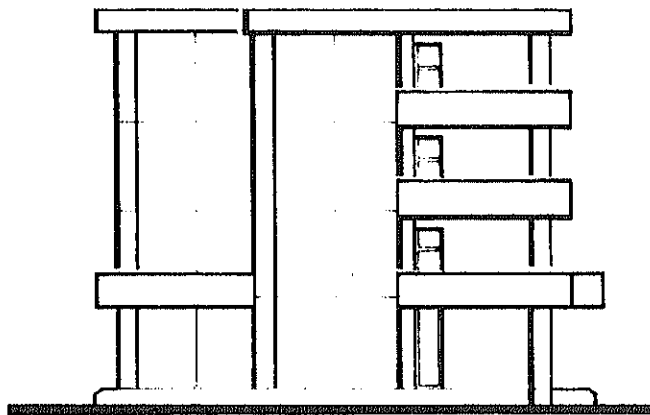
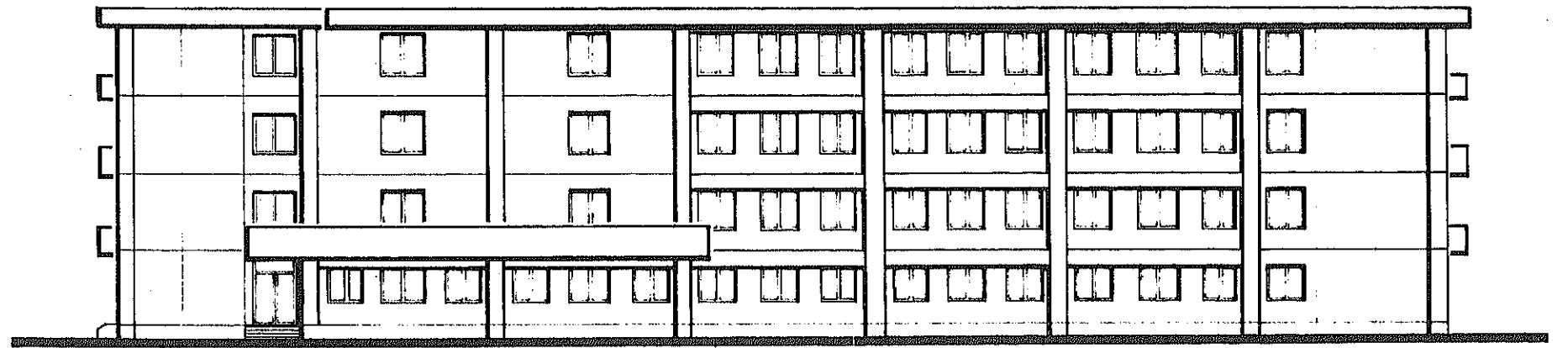
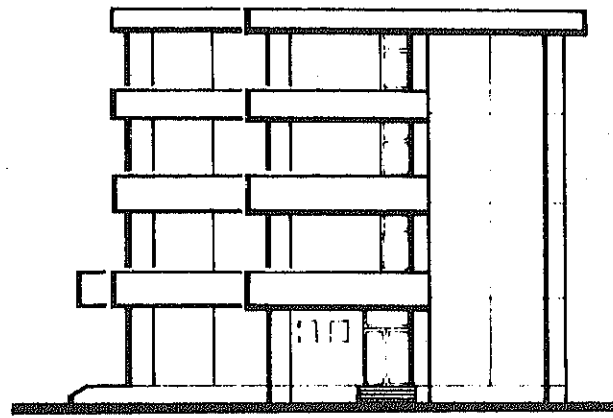
- 1 宿泊室
- 2 学習活動室
- 3 洗面所
- 4 洗濯室
- 5 便所
- 6 指導員室

中華人民共和国  
和田市児童福祉教育センター

児童福祉院

4階平面図 S=1:300

20



中華人民共和国  
和田市児童福祉教育センター

児童福祉院

立面図・断面図 S=1:300

21





#### 4-4 施工計画

##### 4-4-(1) 建設事情及び施工方針

建築資材のうちセメント、木材、レンガ、砂、砂利については、現地和田市において供給が充分可能であり、その他の必要な資材についても、ウルムチ、北京等からの供給が可能である。

しかしながら、和田市は、ウルムチから2000kmも離れた辺境地域にあり、建築資材の供給上の困難が予測されるところである。また、四つの現代化という国家目標を推進中の中国においては、特に基幹建設資材を中心に供給量の一般的不足が見受けられる。これに対し中国側は、建築資材について、必要な時期に必要な量を国内平価で供給する旨を表明している。本計画の重要性に鑑み、中国産の資材について高い優先順位で、本計画のために供給されることが特に必要である。

中国国内で一般的な施工方法としては、柱、梁、床板ともPCコンクリートで架構し、外壁はレンガ積みで施工されている。最近では外壁がPC材の建物も増えつつあるが、テクスチャー、取り付け方法、製品精度等のレベルが未だ低いものである。

RC造（現場打ち鉄筋コンクリート造）は木材の不足のため、鋼板製型枠の使用という施工方法の制約により一般的ではないが、本計画に予定されているサブ・コントラクターの施工能力・実績からRC造工法の採用については問題無いと考えられる。

また、建築計画に関しては、特に許認可の必要はないが、基本構想が決まった時点で和田市規画設計院の承認が必要である。

また、日本調達機材は、本邦港から海上輸送にて天津新港に陸揚げし、仮通関を受け吐魯番まで鉄道輸送し吐魯番にて正式に通関を受け、陸上（トラック）輸送にて和田市のサイトへ運ぶことになる。この間6000kmにも及ぶため、輸送途中で機材の破損紛失などの事故がないように施主、請負業者共々十分な配慮が必要である。本プロジェクトの建設工事は、総合請負方式で実施するものとし、請負業者は、施主が行う資格検査に合格した建設専門の日本企業の入札により選定される。落札業者は落札価格の内訳審査を受け、その妥当性を確認された後、施主と工事請負契約を締結する。なお、中国側サブ・コントラクターは、ウルムチの建築会社か和田市の会社のいずれかは、入札によって決定されると和田市人民政府から説明を受けている。工事契約が日本政府により認証された後、着工となる。また、工事監理は日本政府の無償資金協力の方式に則り日本のコンサルタントが施主との契約に基づき実施する。

施工方法については、中国側の実務担当者及び日本側担当者間で詳細な工程を検討し、両国側負担工事のそれぞれの適切な着手時期を策定し、資機材の現場搬入時期の調整を行うこと、また、日本からの調達機材の現場搬入までの期間等を十分調査して手持

ち、手戻りのない工程を設定し、早期完成を目指すことが必要である。

#### 4-4-(2) 工事区分

本計画は、日本国と中国との相互協力により実施されるものである。日本国政府の無償資金協力によって実施される項目及び、中国側負担により実施される項目は各々以下の通りである。

日本国政府側負担項目は、本計画に係る実施設計及び施工監理等のコンサルティング・サービス並びに、以下の施設の建設、機材の供与である。

### 1. 施設

#### 1) 第一小学校建替え

##### 1. 教学棟

普通教室	36室	59.4m <sup>2</sup> (1クラス)
言語教室	1室	79.2m <sup>2</sup>
小型電子計算機学習教室	1室	79.2m <sup>2</sup>
音楽教室	2室	79.2m <sup>2</sup> (1クラス)
自然教室	2室	79.2m <sup>2</sup> (1クラス)
教師用閲覧室兼会議室	1室	138.6m <sup>2</sup>
教師用蔵書室	1室	39.6m <sup>2</sup>
児童用図書室	1室	99.0m <sup>2</sup>
児童用蔵書室	1室	79.2m <sup>2</sup>
事務室等		969 m <sup>2</sup>
付帯室、廊下、バルコニー等		3,267 m <sup>2</sup>
小計		7,206 m <sup>2</sup>

##### 2. 講堂兼室内体育館(少年児童活動センター)

講堂兼室内体育館	1室	742.5m <sup>2</sup> (舞台118.8m <sup>2</sup> 含む)
舞踏室	1室	72 m <sup>2</sup>
科技活動室(大)	1室	72 m <sup>2</sup>

科 技 活 動 室	6室	20 m <sup>2</sup> (1室)
楽 器 室	3室	16 m <sup>2</sup> (1室)
大 教 室	1室	150 m <sup>2</sup>
その他倉庫等		395.5m <sup>2</sup>
小 計		1,600 m <sup>2</sup>

### 3. 機械棟

ボ イ ラ ー 室 等		442 m <sup>2</sup>
小 計		442 m <sup>2</sup>

## 2) 第二小学校増設

### 1. 教学棟

普 通 教 室	16室	59.4m <sup>2</sup> (1クラス)
言 語 教 室	1室	79.2m <sup>2</sup>
小型電子計算機学習教室	1室	79.2m <sup>2</sup>
音 楽 教 室	2室	79.2m <sup>2</sup> (1クラス)
自 然 教 室	2室	79.2m <sup>2</sup> (1クラス)
児 童 用 図 書 室	1室	99.0m <sup>2</sup>
児 童 用 蔵 書 室	1室	79.2m <sup>2</sup>
事務室等		570 m <sup>2</sup>
付帯室、廊下、バルコニー等		1,849.2m <sup>2</sup>
小 計		4,023 m <sup>2</sup>

### 2. 児童福祉院

宿 泊 室	30室	20 m <sup>2</sup> (1室)
学 習 活 動 室	3室	66 m <sup>2</sup> (1室)
医 務 室	1室	60 m <sup>2</sup>
食 堂	1室	145 m <sup>2</sup>
厨 房	1室	50 m <sup>2</sup>
シャワー室	1室	80 m <sup>2</sup>
事務室等		151.5m <sup>2</sup>
付帯室、廊下、バルコニー等		1,523.5m <sup>2</sup>
小 計		2,808 m <sup>2</sup>

合計床面積 16,079 m<sup>2</sup>

## Ⅱ. 機 材

一般教育機材	小型電子計算機、LL装置 オーバーヘッドプロジェクター等
音楽教育機材	ピアノ、アコーディオン等
体育教育機材	球技用品、体操用品等
教務用機材	ワープロ、謄写機等
児童福祉関係機材	医務用検査機材、マイクロバス等

中国側の負担区分は、次の通りである。

- 1) 既存建物撤去、整地、障害物の除去
- 2) 敷地までの電力線の引き込み工事、電話線の引き込み工事、給水・排水の接続
- 3) 造園、植樹、門、塀等の環境美化施設
- 4) 既存建物の補・改修
- 5) 建設に必要な仮設事務所、資材置き場のスペースの確保
- 6) 職員用の食堂・厨房
- 7) 税金、課徴金の免除もしくは負担
- 8) 資機材の陸揚げ、通関、内国輸送の便宜
- 9) 入国及び滞在に関する便宜の供与
- 10) 本計画の実施に必要なとされる許可等
- 11) 銀行取り決めに基づく支払授權通知手数料等の支払
- 12) 日本側が負担しないその他すべての経費

#### 4-4-(3) 施工監理計画

日本国政府の無償資金協力の方針に基づき、日本法人のコンサルタントは中国側と締結した設計監理契約に基づいて実施設計、施工監理を行う。施工監理の内容は、設計意図を実施させ、施工が契約に合致するよう公正な立場に立って工事施工業者の指導及び監理を行う。工事期間中のスケジュールに合わせ、スポット監理を行うが、その日時については事前に中国政府と協議して決定する。監理の主なものは次の通りである。

##### 1) 施工図等の検査及び承認

工事施工業者から提出される施工図、建築材料、仕上見本、設備資機材等の検査。

##### 2) 工事の指導

工事計画、工程等の検討、工事施工業者に対する指導、施主への工事進捗状況の報告。

##### 3) 支払承認手続きの協力

工事中及び工事完了後に支払われる工事費に関する請求書等の内容検討及び支払い手続きの協力。

##### 4) 検査立会い

着工から完成までの工事期間中の各出来高に対する検査を行い、工事施工業者を指導する。コンサルタントは、工事が完了し、契約事項が遂行されたことを確認の上、契約対象物の引き渡しに立ち会い、施主の受領承認を得て、業務を完了する。

なお、着工から完成引き渡しに至るまで、進捗状況、支払い手続き、完成引き渡しに関する必要事項を施主及び日本政府関係者に報告する。

4-5 維持管理計画

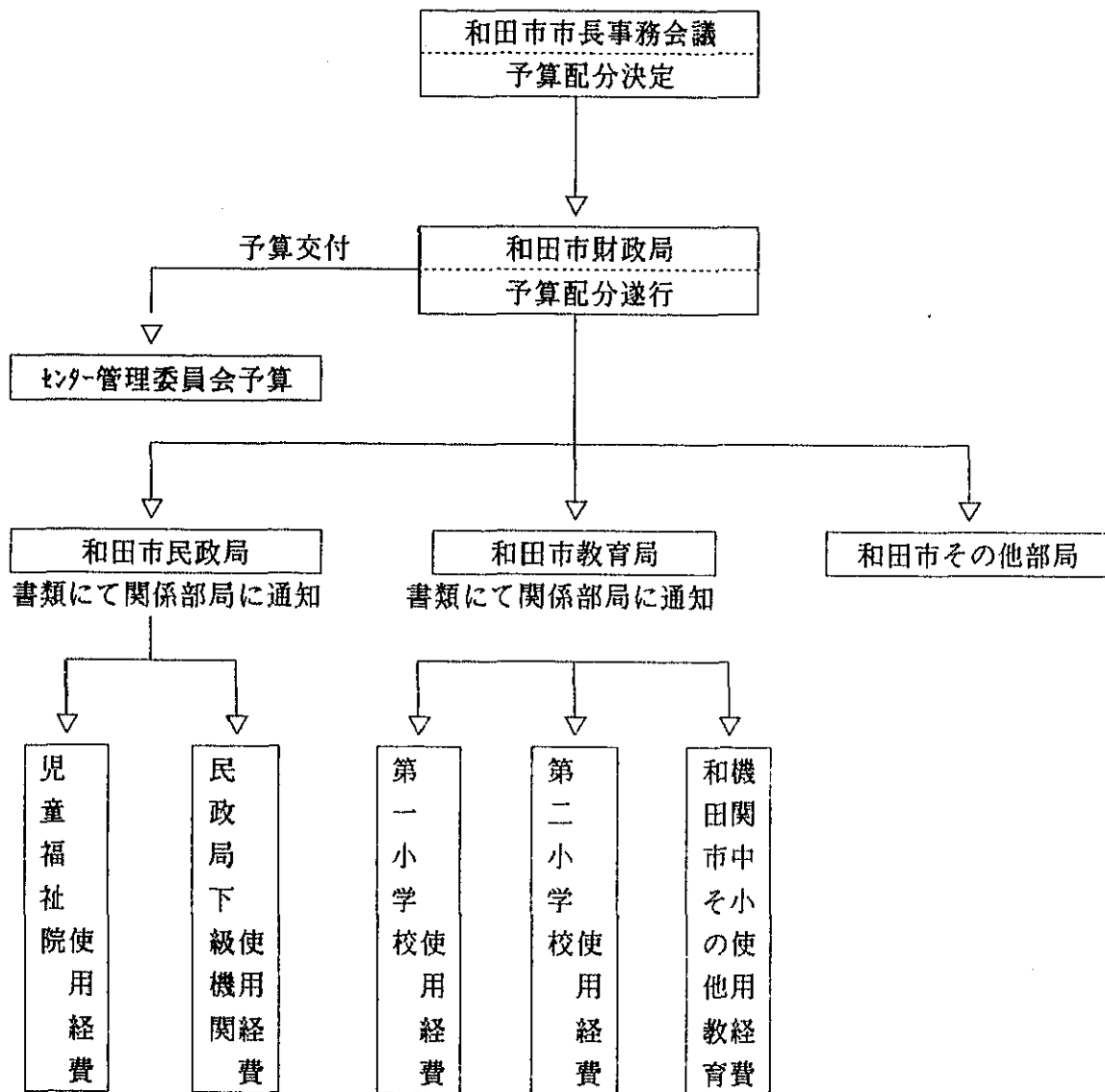
本センター完成後の運営は、本センター管理委員会が当たる。

維持管理費用は図のように、和田市財政局より、民政局、教育局を通して支給されることが確立している。

第一小学校、第二小学校は、現状の機構、教職員が引き続き運営管理する計画であり、児童福祉院については、和田市民政局の職員10～13名を任命する計画である。

また、本センター管理委員会については、第3章、3-3-(1)に示した、機構の下に10～15人程度の管理人員を配置する計画である。

和田市児童福祉教育センター完成後予算のフロー



#### 4-6 概算事業費

本計画の実施に要する概算事業費は、下記の通り見込まれる。

(1) 日本国政府側負担の事業費

日本国政府側の負担事業費は10.20億円と見込まれる。

(2) 中国政府側負担の事業費

中国政府側の負担事業費は2,333,100元(本邦価格85,858千円)と見積もられる。

1) 既存建物撤去、整地、障害物の撤去工事	100,000 元
2) 敷地までの電力・電話線引込み工事及び給排水の接続工事	13,000 元
3) 造園、植樹、門、塀等の環境美化施設工事	158,000 元
4) 既存建物の補・改修工事	254,000 元
5) 職員用食堂、厨房工事	60,000 元
6) 職員用宿舎工事	1,290,000 元
7) 諸経費	375,000 元
8) 銀行手数料	83,100 元

合計 2,333,100元

( 85,858千円 )



#### 4-7 実施スケジュール

本計画実施作業は、日本政府無償資金協力の手順に基づき、日本と中国の両政府間で交換公文締結が行われた後の実施設計作業から始まる。

次図は、交換公文締結後のスケジュールを示したものである。

このため、実施設計作業に当たる日本法人のコンサルタントと中国政府との契約はもとより、日本法人の工事施工業者と中国政府との契約及び日本政府の認証がスムーズに運ばれ、中国政府と日本工事施工業者の契約締結が、同時に着工許可とならなければならない。

更に、本計画では現地施工体制を強力に採用することになるので、限られた工期内に工事を完成させるためには、日本法人のゼネラル・コントラクターと中国側サブ・コントラクターとの契約がスムーズに進められる事が絶対条件であり、これについて中国側事業主体である和田市人民政府が正しく指導することが肝要である。





## 第5章 事業評価



## 第5章 事業評価

中国政府は、第七次五カ年計画において「劣」、「少」、「辺」、「貧」地区の積極的開発に重点をおき、その一つとして児童福祉施設、教育施設の充実の実現につとめてきた。和田市における第一小学校の建て替え、第二小学校の増設、児童福祉院等の『児童福祉教育センター建設』は、中国政府にとって遠隔地の重点開発、義務教育の遂行並びに福祉向上政策の一貫として待望されるものであった。

和田市にはウイグル族、漢族子弟教育のための小学校5校、中学校3校が設置されているが、なかでも児童数の多い第一小学校と第二小学校は和田市の重点校であり、この2校を整備することは模範校として、他の学校に与える影響は大きい。

更に市街地の中心に位置するため、地域住民参加の活動の場としての社会的要望も高く、初等教育行政の基点を形成するとともに人間形成の場として、その地域と共にあゆみながら発展する社会性には測り知れないものがある。

このような観点に立ち、本計画は単に一小学校、孤児福祉院の建設に止まらず、本計画の実現こそが和田市の初等教育の基点、福祉行政の核を形成し、初等教育の充実、福祉行政の向上を促し他の僻地の模範となるものである。

このことは中華人民共和国政府の国造りの第一歩である初等教育の基礎を確立し、教育活動の可能性は大きく広がり、ひいては文化・科学・技術教育の向上、福祉・教育の画期的な充実・向上を促すと期待される。

和田市における児童数、就学率、孤児数から考えて、本計画を我が国無償資金協力の枠内において取り上げることは極めて妥当であり、その意義は大きいと考える。



## 第6章 結論と提言





## 第6章 結論と提言

前章に述べたごとく、中華人民共和国政府の要請している和田市児童福祉教育センター建設計画を必要性、有用性、妥当性及び効果の面で評価した結果、本計画は日本の無償資金協力事業に相応したものであるとの結論に達した。

本計画の施設及び機材の供与を我が国の無償資金協力によって援助した場合、その効果は多大であると予想され、児童福祉教育の発展に大きく寄与するものと考えられる。

また、本計画の少年児童活動センターは地域住民参加の場として、和田市における唯一の完備された集会、競技の場となるので演劇、音楽の公演並びにスポーツの競技も可能となろう。

和田市の将来を考えると、少なくとも小学校の施設整備が完了し、更に中学校の施設が整備されれば、本計画の意義がさらに生かされるものと考ええる。

更に提言として

- (1) 本計画は収集した資料・情報をもとに機能的に必要最小限で計画されており、その有効利用のためには、施設利用目的、活動内容等を勘案した年間利用計画を策定し、着実円滑に実施されることが望まれる。
- (2) 本計画の機能を十分発揮し、所期の目的を達成するには、施設の的確な維持管理が肝要である。そのためには、施設の保守管理に当たる要員を確保し、役割分担を明確にし、施設・機材を定期的に点検整備する管理体制を整える必要がある。

中国側の実施にあたっての措置として

- (1) 本計画に必要な経費並びに職員の確保及び職員宿舎、食堂、厨房を整備することが必要である。
- (2) 本計画の建設工事に必要な鋼材、木材、セメント等については、原則的に国内平価で供給することが必要である。
- (3) 既存建物撤去、整地、障害物の除去及び電力、電話の引き込み並びに給水・排水の接続を行うことが必要である。
- (4) 造園、植樹、門、塀等の環境美化施設の整備をすると共に、既存施設の補・改修を行うことが必要である。



資 料 編



I 協議議事録

1. 基本設計調査

中華人民共和国和田市児童福祉教育センター建設計画

基本設計調査に係る協議議事録

中華人民共和国和田市児童福祉教育センター建設計画（以下「本計画という」）に係る中華人民共和国政府よりの無償資金協力要請に基づき、日本国政府は本計画に関する基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団は、日本国外務省経済協力局無償資金協力課課長補佐柏木才助を団長とする基本設計調査団を1987年12月1日から12月20日まで中華人民共和国に派遣した。調査団は中国側代表団と友好的な雰囲気のもと、本計画に関し、一連の協議を行うとともに、計画位置並びに関連施設の調査及び資料収集を実施した。

この協議議事録は、これらの結果を別紙のとおり取りまとめたものであり、本計画実施に向けて同結果を検討するようそれぞれの自国政府に伝える旨、双方が合意したものである。

1987年12月16日

於 烏魯木齊

柏木才助

日本国  
国際協力事業団  
基本設計調査団団長  
柏木才助

中華人民共和国  
新疆维吾尔自治区  
和田市人民政府副市長  
王榮法

王榮法

副署 中華人民共和国  
新疆维吾尔自治区  
对外經濟貿易庁外資外經處處長  
吳章濟

吳章濟

## 別紙

### 1. 本計画の目的

本計画の目的は、和田市児童福祉教育センターを建設し、和田市の重点小学校である第一小学校及び第二小学校の教育施設の拡充を行うとともに、和田市内の孤児のための福祉施設の整備を行うものである。

### 2. 本計画地位置

本計画地位置は、新疆维吾尔自治区和田市建設路第一小学校及び第二小学校の敷地とする。本計画地位置は付表1のとおりである。

### 3. 中国側実施機関

- (1) 和田市人民政府は、本計画実施機関として付表2に示す同市人民政府教育局及び民政局等から構成する本計画実施管理委員会を組織する。
- (2) 本計画実施管理委員会の責任者は、和田市人民政府副市長王榮法とする。
- (3) 本建設にかかわる実務主体として、付表3に示す建設準備事務局を設ける。
- (4) 本建設準備事務局は契約責任主体となることが予定されており、責任者は和田市人民政府副市長王榮法とする。

### 4. 要請の内容と優先順位

- (1) 調査団は、中国側より付表4にある施設の建設及び教育機材の供与に関し、無償資金協力の要請があったことを確認した。
- (2) 調査団は付表4の要請内容につき帰国後、さらに妥当性・規模を詳細に検討すると共に、最適規模・内容につき国内解析を行い、その結果に対する無償資金協力に関し、日本国政府が協力のために必要な措置を取るよう伝える。
- (3) 調査団は、また、本計画に係る無償資金協力は、上記(2)の結果を踏まえ日本国の財政制度の下、日本国内関係法規、手続きに従い決定されることを説明し、中国側はこれを確認した。

#### 5. 無償資金協力の仕組み

中国側は日本の無償資金協力の仕組み、特に設計については日本の設計会社がこれを実施すること(この際中国の関係法規に従い、中国側関係機関と協議する)、施工(機材の購入を含む)については、本計画実施機関と日本の建設会社が元請契約を行い実施すること(日本の当該建設会社は、工事につき必要に応じ現地の建設会社と下請契約を行うことができる。)について同意した。

#### 6. 中国側のとるべき措置

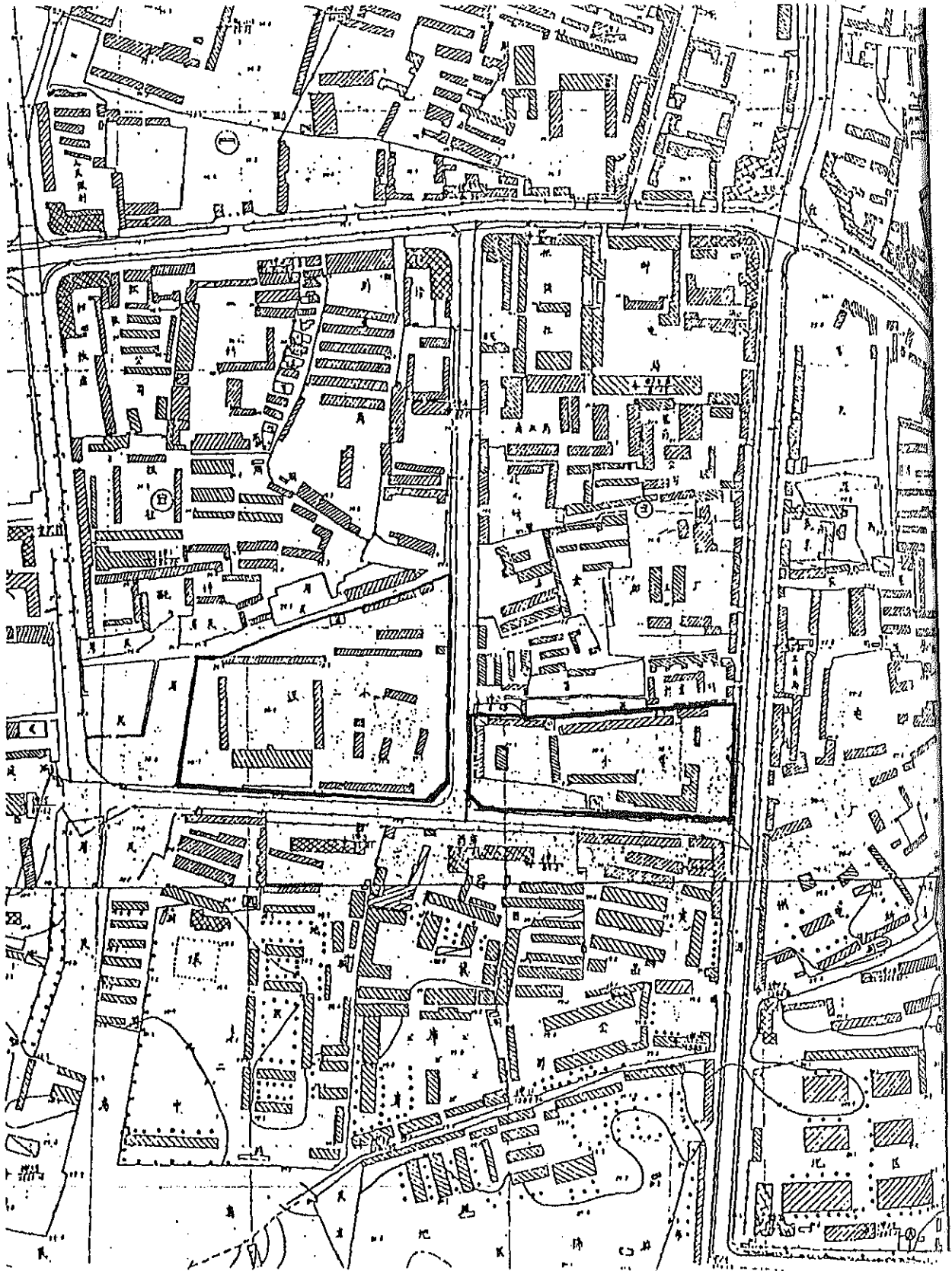
中国側は日本側より本計画に関する無償資金協力が実施されるに際し、付表5の措置を取るとともに、本センターの運営管理に必要な経費並びに職員の確保及び職員宿舎等、無償資金協力により負担されない施設等について、中国側が負担することを同意した。また、新疆维吾尔自治区人民政府は、本計画を重点計画に入れ、同人民政府は計画の実施に必要な鋼材・木材・セメント等につき原則的に国内平価で供給されるよう協力する。

#### 7. 日本側の取るべき措置

日本側は本協議議事録及び調査結果を踏まえ、帰国後に国内解析を行い基本設計調査報告書ドラフトファイナルレポートを日本文にて作成し、1988年3月上旬に同レポートの説明を烏魯木齊にて中国側に行い、双方が確認した後最終報告書(日本文)を作成し、4月末までに送付する予定である。



本計画地位置図



本計画実施管理委員会組織

『和田市児童福祉教育センター管理委員会』

主任	王 榮 法	(市政府副市長)
副主任	アダウラ	(児童福利院副院長)
	候 榮 発	(第一小学校校長)
	チーナハン	(第二小学校校長)
委員	アブドディリバイル	(市教育局局長)
	杭 維 平	(市教育局副局長)
	フジャアブドラ	(市民政局副局長)
下部組織	教務処、総務処、弁公室	

予算措置

1. 本センターは地方財政で負担
2. 福利院は民政部門で負担
3. 学校は教育部門で負担

人員編成

1. 本センター管理人員は10～15名
2. 福利院管理人員は10～13名
3. 学校教職員は141名

教職員レベル

教師、幹部が90%を占め、その内大学、中学専門校卒業者は95%  
技術職員は8%を占め、その内技術校卒業者は90%  
用務員は2%を占める

本計画建設準備事務局組織

『和田市児童福祉教育センター建設準備事務局』

主任	ヌルマイマイティン	フダバイルディ	(行署専員)
副主任	王榮法		(市政府副市長)
	ウマイアルジャン		(市政府秘書長)
	董錫彬		(文教処副処長)
	アブドディリバイル		(市教育局局長)
弁公室			
主任	候榮発		(第一小学校校長)
副主任	チーナハン		(第二小学校校長)
法律顧問	靳吉東		(市司法局法律事務所主任)
建設技術組	組長	朱明権	(和田市規設計画室主任)
	顧問	朱雲宝	(和田地区建設処処長)
		王斌龍	(和田地区計委主任工程師)
設備機材組	組長	候榮発	(兼務)
	顧問	董錫彬	(兼務)
		荆 鋒	(和田テレビ局局長)
		余修善	(第二中学校副校長)
建材供給組	組長	武濟龍	(和田市教育局幹部)
	顧問	王賜雨	(和田地区物資局局長)
計劃財務組	組長	董雲龍	(和田市政府財務室会計)

付表4 中国側の要請内容

(1) 第一小学校建替

(一) 主体教学楼

- 類別：教室 室名：普通教室、大教室、視聴覚言語教室、  
マイクロコンピューター学習教室、自然教室  
音楽教室
- 類別：準備室 室名：教学機器準備室、電教機器保存・修理室、体育器  
材室、教師用蔵書室、教師用閲覧室兼会議室  
児童用図書館・蔵書室、児童用閲覧室
- 類別：弁公室 室名：行政弁公室、教学弁公室、放送・社団弁公室、  
受付事務室
- 類別：付帯室 室名：湯沸室、児童用便所、教師用便所、雑品庫

(二) 講堂兼室内体育館（少年児童活動センター）

- 室名：講堂兼室内体育館、科技活動室、舞踏室、楽器室、  
ケーブルテレビシステム室、便所

(三) その他施設

- 室名：ボイラー室、食堂、厨房

(2) 第二小学校増設

(一) 第二小学校教学楼

- 類別：教室 室名：普通教室、視聴覚言語教室、マイクロコンピュー  
ター学習教室、自然教室、音楽教室
- 類別：準備室 室名：教学機器準備室、電教器材保存・修理室、  
体育器材室、教師用蔵書室、教師用閲覧室、  
児童用図書館・蔵書室、児童用閲覧室
- 類別：弁公室 室名：行政弁公室、教学弁公室、放送・社団弁公室、  
受付事務室
- 類別：付帯室 室名：湯沸室、児童用便所、教師用便所、雑品庫

(二) 児童福祉院宿舎弁公室棟

室名：孤児宿舎、弁公室、洗面所、便所、学習室  
活動室、医務室

(三) その他設備

室名：食堂、厨房、シャワー室

(3) 教育福祉用器材

(一) 教学設備

- 1) 普通教室設備
- 2) 常用電化教学機器
- 3) 機器室常用教材及び設備
- 4) ケーブルテレビシステム設備
- 5) 専用教室設備
- 6) 音楽教室設備
- 7) 体育教学設備
- 8) 図書室、閲覧室、課外活動室設備
- 9) 教学補助設備

(二) 教務用設備

(三) 児童福祉院、孤児宿舎用設備

(四) 福祉センター医務室用設備

(五) その他設備

付表5. 中国側の取るべき措置

1. 既存建物の取り壊し（基礎共）、整地及び障害物を撤去すること。
2. 建設に必要な仮設事務所・資材置場等の、スペースの確保の便宜を図ること。
3. 建物が竣工するまでに、敷地までの電気・給水・排水・電話工事を負担すること。
4. 門、堀、造園、緑化等の環境美化等の付属施設を建設すること。
5. 本計画のために輸入される資機材について陸揚げ及び通関ならびに中国国内の輸送が速やかに行われることを確保すること。
6. 日本国民による本計画に基づく施設の建設及び役務の供与に関し、中華人民共和国において課せられる関税、国内税及びその他の財政課徴金を免除もしくは負担すること。
7. 本計画の実施のための役務を供与する日本国民に対し、中華人民共和国への入国及び滞在に必要な便宜を与えること。
8. 本計画の実施に必要とされる許可、免許及びその他の認可について、中華人民共和国の法律に則り、これを発給し、また許可すること。
9. 銀行取り決めに基づき、銀行手数料として次の取り扱い手数料を支払うこと。
  - 1) 支払授權通知手数料
  - 2) 支払手数料
10. 日本側が負担しないその他すべての経費の負担をすること。

付表 6

日本側出席者名簿

団 長	柏 木 才 助	外務省経済協力局無償資金協力課 課長補佐
計 画 管 理	中 村 俊 男	国際協力事業団 無償資金協力部 無償資金協力計画第2課 課長代理
建 築 計 画 (業務主任技術者)	鈴 木 繁 明	株式会社 全国農協設計 建築設計部 副部長
建 築 設 計	飯 野 哲 也	株式会社 全国農協設計 建築設計部設計第3課 課長代理
設 備 計 画	坂 理 祥 一	株式会社 全国農協設計 設備設計部 次長
積 算	前 間 千 秋	株式会社 全国農協設計 建築設計部 主査
通 訊	松 本 茂 世	株式会社 全国農協設計
所 員	神 谷 克 彦	国際協力事業団 北京事務所

附表：6

中华人民共和国出席者名单

姓名	单位	职务
黄宝璋	新疆维吾尔自治区人民政府	副主席
阿不都拉	新疆经贸厅	厅长
居马洪	新疆外事办公室	主任
张续久	新疆计划委员会	副主任
张扬	新疆教育委员会	主任
杨铁林	经贸部国际局	
吴章济	新疆经贸厅外资外经处	处长
刘洪江	新疆经贸厅	
王克林	新疆经贸厅	
李力	黄宝璋副主席秘书	
王荣法	和田市	副市长
乌买尔江	和田市	秘书长
侯荣发	和田市第一小学	校长
朱明权	和田市建筑设计室	主任
麻迎军	新疆经贸厅	
	新疆维吾尔自治区财政厅	



# 中华人民共和国和田市儿童福利教育中心建设计划

## 基本设计调查之会谈纪要

根据中华人民共和国政府所提出的有关中华人民共和国和田市儿童福利教育中心建设计划（以下称本计划）的无偿援款的要求，日本政府决定实施有关本计划的基本设计调查，由日本国际协力事业团派遣了以日本国外务省经济协力局无偿资金协力课课长辅佐柏木才助为团长的基本设计调查团于1987年12月1日至12月20日访问了中华人民共和国。

调查团与中国代表团在友好的气氛中，就本计划进行了一系列的协商，并调查了建设预定场地的位置和有关设施，以及收集了有关资料。

本会谈纪要是把调查结果整理成如附件中所写。日中双方同意把调查结果各自向本国政府报告，并建议为实现本计划，对调查结果进行研究。

1987年12月16日于乌鲁木齐

中华人民共和国  
新疆维吾尔自治区  
和田市人民政府副市长

王荣法

王荣法

副署 中华人民共和国  
新疆维吾尔自治区  
对外经济贸易厅外经处处长

吴章济

吴章济

日本国  
国际协力事业团  
基本设计调查团长

柏木才助

柏木才助

附件：

### 1. 本计划之目的

本计划的目的是建设和田市儿童福利教育中心，扩充和田市的重点小学校——第一小学校和第二小学校的教育设施，同时为和田市内的孤儿整備福利设施。

### 2. 本计划建设场地位置

本计划建设场地位置是新疆维吾尔自治区和田市建设路第一小学校以及第二小学校用地。本计划建设场地位置如附表1所示。

### 3. 中国的执行机关

- (1) 和田市人民政府作为本计划的执行机关组织由附表2所示之本市人民政府教育局以及民政局等组成本计划执行管理委员会。
- (2) 本计划执行管理委员会的负责人是和田市人民政府王荣法副市长。
- (3) 有关本建设的实际业务主体如附表3所示，设立和田市儿童福利教育中心筹建处。
- (4) 本建设筹建处为签订合同的责任机关，负责人为王荣法副市长。

### 4. 要求的内容和优先顺序

- (1) 调查团确认了就提供附表4中所示之设施的建设和教育设备，中国方面所提出的有关无偿资金援助的要求。
- (2) 调查团回国后，就附表4的要求内容，进一步详细研究其准确性和规模，同时，就最合适之规模、内容问题在国内进行分析，把有关对分析、研究结果所要进行的无偿资金援助情况报告给日本政府，并建议为援助采取必要的措施。
- (3) 调查团向中国方面说明了有关本计划的无偿援款要根据上述(2)的结果，遵照日本的财政制度，日本国内有关法律和手续来决定。中国方面已确认此事。

## 5. 无偿援款的安排

- (1) 中国方面对日本的无偿援款的安排，特别是对设计由日本的设计公司来实施（此事遵照中国的有关法律规定，同中国有关机关进行会谈），施工（包括购买器料）由本计划执行机关和日本的建筑公司订总包合同来实施之（日本的有关建筑公司可以根据工程之需要与当地的建筑公司订分（转）包合同）安排表示同意。

## 6. 中国方面应采取的措施

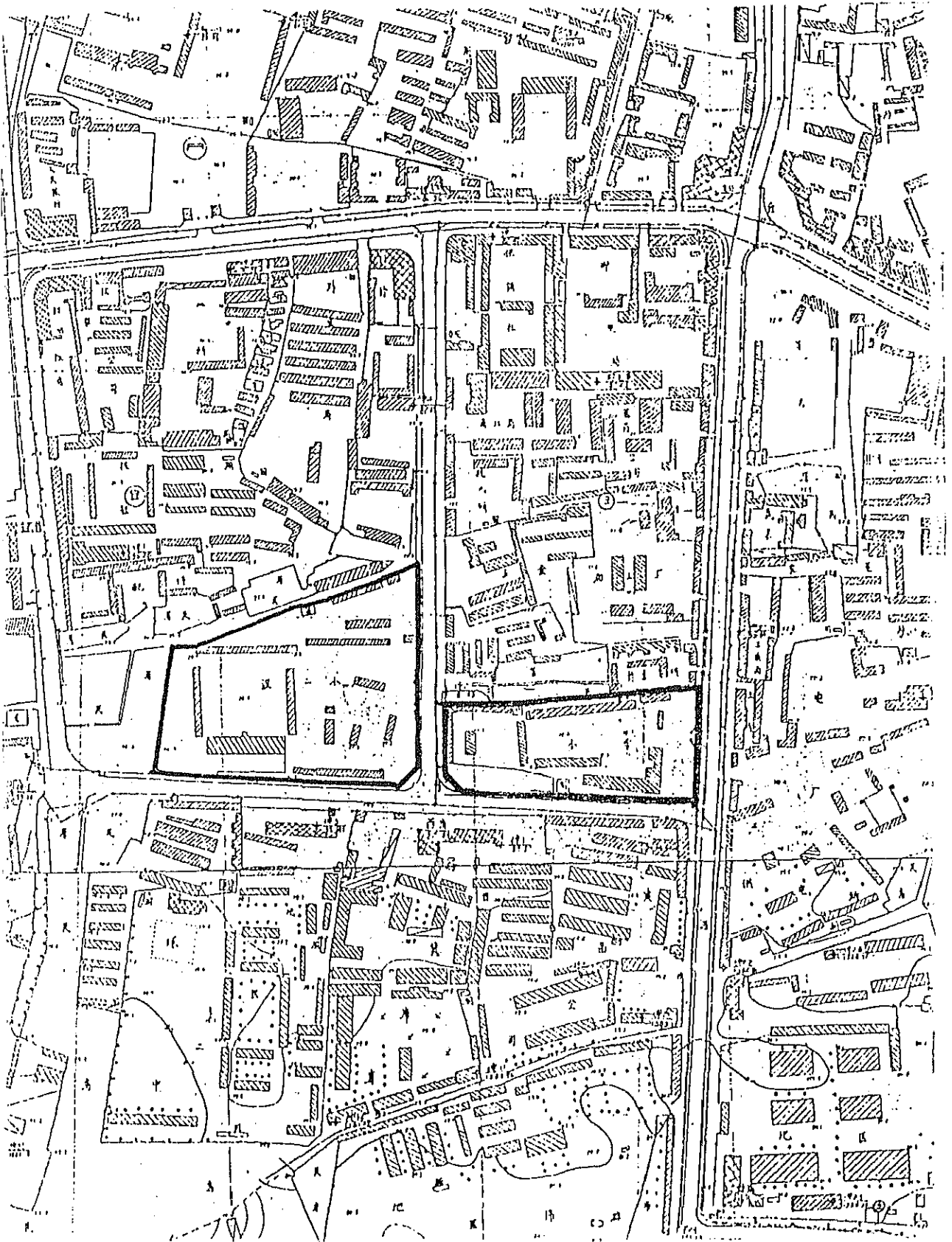
中国方面同意在日本方面实施有关本计划之无偿援款时，由中方采取附表5所示的措施，同时，承担本中心之经营管理所需要的费用和确保工作人员及其宿舍等，还有，提供不由无偿援款承担的设施。

另外，新疆维吾尔自治区人民政府把本计划列为重点计划项目，并为实施计划所需要的钢材、木材和水泥等物资原则上按中国国内普通价格供应而进行合作。

## 7. 日本方面应采取的措施

日本方面归国后，根据本会谈纪要和调查结果在国内进行分析，作成日文的基本设计调查报告书的最终报告书草案，于1988年3月上旬在中国的乌鲁木齐市对上述报告草案进行说明，双方确认后，写成最终报告书（日文），预定4月末寄给中国方面。

本图



附表：2

“中心”管理体制：

《和田市儿童福利教育中心执行管理委员会》组织

---

主任：王荣法

副主任：阿塔吾拉 (儿童福利院副院长)

侯荣发 (一小校长)

齐娜汗 (二小校长)

委员：阿不都地里白尔 (市教育局局长)

杭维平 (市教育局副局长)

胡加阿不都拉 (市民政局副局长)

下设： 教务处 总务处 办公室

经费来源：

1. “中心”：由地方财政 下拨      2. 福利院：由民政部门 下拨

3. 学 校：由教育部门 下拨

人员编制：

1. “中心” 管理人员： 10~15人

2. 福利院管理人员： 10~13人

3. 学校教职工： 141人

文化程度：

要求：教师、干部占90%      大中专文化程度 95%

技术工人 占 8%      技校毕业 90%

勤杂工人 占 2%

和田市儿童福利教育中心筹建处组织

- 主任：奴尔买买提胡达白儿地 (行署专员)
- 副主任：王荣法 (市政府副市长)
- 吾买尔江 (市政府秘书长)
- 董锡彬 (文教处副处长)
- 阿不都地里白尔 (市教育局局长)
- 办公室：
- 主任：侯荣发 (市一小校长)
- 副主任：齐娜汗 (市二小校长)
- 法律顾问：靳吉东 (市司法局、律师事务所主任)
- 工程技术组：
- 组长：朱明权 (和田市规划设计室主任)
- 顾问：朱云宝 (和田地区建设处处长)
- 王毓龙 (和田地区计委主任工程师)
- 设备器材组：
- 组长：杭维平 (和田市教育局副局长)
- 副组长：侯荣发 (兼)
- 顾问：董锡彬 (和田地区文教处副处长)
- 荆峰 (和田电视台台长)
- 余修善 (和田市第二中学副校长)
- 建材供应组：
- 组长：武济龙 (和田市教育局干部)
- 顾问：王赐雨 (和田地区物资局局长)
- 计划财务组：
- 组长：董云龙 (和田市政府财务室会计)

中国方面要求的内容

一、重建第一小学校

(一) 主体教学楼

类别：教室      室名：普通教室

大教室

视听语言教学教室

微电脑专用学习教室

自然教室

音乐教室

类别：准备室      室名：教学仪器和准备室

电教器材储存、修理室

体育器材室

教师用藏书室

教师用阅览室兼会议室

学生图书馆藏书室

学生阅览室

类别：办公室      室名：行政办公室

教学办公室

广播社团办公室

值班传达室

类别：附带室      室名：开水房

学生厕所（带洗手间）

职工厕所（带洗手间）

杂物储藏室、仓库

(二) 礼堂兼室内体育馆 (少年儿童活动中心)

室名：礼堂兼室内体育馆

科技活动室

舞蹈室

乐器室

有线电视系统室

厕所 (带洗手间)

(三) 其他设施

室名：食堂

厨房

锅炉房

二、 扩建第二小学校

(一) 第二小学教学楼

类别：教室 室名：普通教室

视听语言教学教室

微电脑教学专用教室

自然教室

音乐教室

类别：准备室 室名：教学仪器和准备室

电教器材储存、修理室

体育器材室

教师用藏书室

教师阅览室

学生图书馆藏书室

学生阅览室



类别：办公室      室名：行政办公室  
                         教学办公室  
                         广播、社团办公室  
                         值班传达室

类别：附带室      室名：开水房  
                         学生厕所（带洗手间）  
                         职工厕所（带洗手间）  
                         杂物储藏室（仓库）

（二）儿童福利院宿舍办公楼

室名：孤儿宿舍  
         办公室  
         盥洗室  
         厕所  
         学习室、活动室  
         医务室

（三）其他设施

室名：食堂  
         厨房  
         浴池

三、教育、福利用器材

（一）教学设备

1. 普通教室设备
2. 常规电化教室仪器
3. 仪器室常规教具及设备
4. 闭路电视系统设备
5. 专用教室设备

6. 音乐教室设备
7. 体育教学设备
8. 图书馆、阅览室、课外活动室设备
9. 教学辅助设备

(二) 教务用设备

(三) 儿童福利院孤儿宿舍的设备

(四) 福利中心保健室设备

(五) 其他配套设备

附表：5

中国方面应采取的措施

1. 拆除现有建筑物（包括地基），要平整土地和拆除障碍物。
2. 确保提供施工期间的临时办公处、材料堆放等所需场地的方便。
3. 在竣工前，由中国方面承担新建楼房的电力、自来水、排水、电话的进线、进水的工程。
4. 由中国方面承担建设大门，围墙、造园以及绿化等的环境美化的附属设施。
5. 对为本计划进口的器材在港口迅速卸货，顺利通过海关，以及在中国国内迅速搬运给予保证。
6. 对本计划所需的设施的建设 and 来华工作的日本国民，在中华人民共和国国内所需的关税、国内税以及其它方面的征税由中方给予免税或者负担。
7. 对为实施本计划来华工作的日本国民，在进入中华人民共和国以及在中国逗留期间，提供必要的方便。
8. 根据中华人民共和国法律，批准并发给对本计划的实施所需要的许可，并对其它方面给予认可。
9. 根据银行决定支付作为银行手续费的如下经办手续费。
  - (1) 授权支付通知手续费
  - (2) 支付手续费
- 1.0. 承担不由日本方面承担的其他一切必要的费用。

附表：6

中华人民共和国出席者名单

姓 名	单 位	职 务
黄宝璋	新疆维吾尔自治区人民政府	副主席
阿不都拉	新疆经贸厅	厅 长
居马洪	新疆外事办公室	主 任
张续久	新疆计划委员会	副主任
张 扬	新疆教育委员会	主 任
杨铁林	经贸部国际局	
吴章济	新疆经贸厅外资外经处	处 长
刘洪江	新疆经贸厅	
王克林	新疆经贸厅	
李 力	黄宝璋副主席秘书	
王荣法	和田市	副市长
乌买尔江	和田市	秘书长
侯荣发	和田市第一小学	校 长
朱明权	和田市建筑设计室	主 任
麻迎军	新疆经贸厅	
	新疆维吾尔自治区财政厅	

附表：7

日本国出席者名单

团 长	柏木才助	外务省经济协力局无偿资金协力课 课 长 辅 佐
计画管理	中村俊男	国际协力事业团 无偿资金协力部 无偿资金协力计画第2课 课长代理
建筑计画	铃木繁明	株式会社 全国农协设计
建筑设计	饭野哲也	株式会社 全国农协设计
设备计画	坂理祥一	株式会社 全国农协设计
积 算	前间千秋	株式会社 全国农协设计
翻 译	松本茂世	株式会社 全国农协设计
所 员	神谷克彦	国际协力事业团 北京事务所

〔 協議議事録 〕

2. 基本設計調査報告書説明調査

中華人民共和国和田市児童福祉教育センター建設計画

基本設計調査に係る協議議事録

中華人民共和国和田市児童福祉教育センター建設計画（以下「本計画」という。）に関し、国際協力事業団（JICA）は、同事業団 無償資金協力計画調査部基本設計調査第二課 課長代理 中村俊男を団長とする基本設計調査報告書草案説明調査団（以下「調査団」という。）を、1988年3月1日から3月12日まで中華人民共和国に派遣した。

調査団は、中華人民共和国新疆维吾尔自治区及び和田市人民政府関係者に基本設計調査報告書草案を提出、説明し、友好的な雰囲気のもとに充分かつ率直な意見の交換を行った。

その結果、日中双方は本協議議事録別添の内容をそれぞれ自国政府に伝え、本計画の実現に向けて検討するよう勧告することを確認した。

1988年3月7日

於：烏魯木齊市

日 本 国

国際協力事業団

基本設計調査報告書草案説明団団長

中 村 俊 男

中村俊男

中華人民共和国

新疆维吾尔自治区

和田市人民政府副市長

王 榮 法

王榮法

副署 中華人民共和国

新疆维吾尔自治区

對外經濟貿易庁外資外經處處長

吳 章 濟

吳章濟

別添

1. 中国側は、基本設計調査報告書草案の内容に基本的に同意した。
2. 日中双方は、1987年12月16日に署名された協議議事録を再確認した。
3. 中国側は、計画の施設及び機材の維持管理体制と方法及びこれらに必要な経費について了承し、これを確保することに同意した。
4. 日本側は、最終報告書（日本文、10部）を1988年4月下旬迄に中国側に提出する。
5. 中国側は、LL装置について供与要請を行った。日本側は、これについて、関係資料の提出を求めるとともに、LL装置の供与要請があったことを日本国関係者に伝達し、供与が可能か否かを検討し、可能であれば、最終報告書にLL装置を加える旨述べた。

付 表

日 本 側 出 席 者 名 簿

団 長 中 村 俊 男 国際協力事業団 無償資金協力部  
無償資金協力計画第2課 課長代理

建 築 計 画 鈴 木 繁 明 株式会社 全国農協設計  
(業務主任技術者) 建築設計部 副部長

建 築 設 計 飯 野 哲 也 株式会社 全国農協設計  
建築設計部設計第3課 課長代理

通 訳 松 本 茂 世 株式会社 全国農協設計



## 中华人民共和国和田市儿童福利教育中心 建设计划基本设计调查之会谈纪要

国际协力事业团(JICA)于1988年3月1日至3月12日就有关中华人民共和国和田市儿童福利教育中心建设计划(以下称“本计划”)派遣了本事业团无偿资金协力计划调查部基本设计调查第二课课长代理中村俊男为团长的基本设计调查报告书草案说明调查团(以下称“调查团”)

调查团向中华人民共和国新疆维吾尔自治区以及和田人民政府有关人员提交基本设计调查报告书草案,并对此进行了说明。这次会议是在友好的气氛中进行的。在会上双方充分坦率地交换了意见。

日中双方确认了分别将本协议会谈纪要附件的内容报告给各自的政府并建议本国政府为实现本计划而进行研究。

1988年3月7日

于乌鲁木齐

中华人民共和国  
新疆维吾尔自治区

和田市人民政府副市长

王荣法

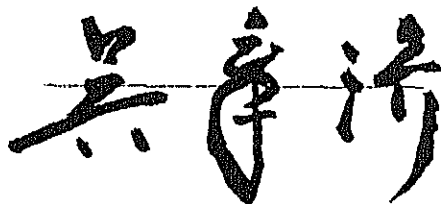


副署 中华人民共和国

新疆维吾尔自治区

对外经济贸易厅外资外经处处长

吴章济



日本国  
国际协力事业团

基本设计调查报告书草案说明团长

中村俊男



## 附录

- 1、中国方面基本上同意了基本设计调查报告书草案的内容。
- 2、日中双方再次确认了1987年12月16日签署的会谈纪要。
- 3、中国方面对本计划的设施和器材的维护管理体制和方法以及对此所需要的经费表示同意，并同意保证之。
- 4、日本方面于1988年4月下旬向中国方面提交最终报告书(日文10份)。
- 5、中国方面提出了关于要求提供语言教室设备的问题。

日本方面对此向中国方面提出了提供有关资料的要求。同时，说明了向日本国有关人员报告中国方面对语言教室设备提出要求提供的事宜，通过研究可否提供一事，若有可能，将语言教室设备添加到最终报告书中。

## 附件一

## 会谈出席人员名单

姓 名	单 位	职 位
黄宝璋	新疆维吾尔自治区人民政府	副主席
阿不都拉	新疆维吾尔自治区对外经济贸易厅	厅长
吴章济	新疆经贸厅外资外经处	处长
王克林	新疆经贸厅外资外经处	项目官员
刘洪江	新疆经贸厅外资外经处	项目官员
努尔买买提	新疆维吾尔自治区和田地区行署	专员
王荣法	新疆维吾尔自治区和田市政府	副市长
侯荣发	新疆和田市第一小学	校长
齐娜汗	新疆和田市第二小学	校长
朱明全	新疆和田市建筑办公室	主任
麻迎军	新疆对外经济贸易厅	翻译
胡忠玉	新疆维吾尔自治区教委外办	主任

## Ⅱ 調査団の構成

### 1. 基本設計調査

団 長	柏 木 才 助	外務省経済協力局無償資金協力課 課長補佐
計 画 管 理	中 村 俊 男	国際協力事業団 無償資金協力部 無償資金協力計画第2課 課長代理
建 築 計 画 (業務主任技術者)	鈴 木 繁 明	株式会社 全国農協設計 建築設計 副部長
計 画 設 計	飯 野 哲 也	株式会社 全国農協設計 建築設計部設計第3課 課長代理
設 備 計 画	坂 理 祥 一	株式会社 全国農協設計 設備設計部 次長
積 算	前 間 千 秋	株式会社 全国農協設計 建築設計部 主査
通 訳	松 本 茂 世	株式会社 全国農協設計

## II 調査団の構成

### 2. 基本設計調査報告書説明調査

#### 調査団員名簿

団 長 中 村 俊 男 国際協力事業団 無償資金協力部  
無償資金協力計画第2課 課長代理

建 築 計 画 鈴 木 繁 明 株式会社 全国農協設計  
(業務主任技術者) 建築設計部 副部長

建 築 設 計 飯 野 哲 也 株式会社 全国農協設計  
建築設計部設計第3課 課長代理

通 訳 松 本 茂 世 株式会社 全国農協設計

### Ⅲ 調査日程

#### 1. 基本設計調査

#### 現地調査日程概要

日 順	月・日	曜	項 目	調 査 内 容		備 考
				午 前	午 後	
1.	12月1日	火	移 動	東 京 (10:00) J L - 781	北 京 (13:40) JICA北京事務所	コンサルタント 鈴木団員他 4 名
2.	12月2日	水	表敬・協議	JICA表敬 日程・協議事項につ いて打合せ	対外経済貿易部 表敬 概要説明	
3.	12月3日	木	移 動	資料収集 大使館	北 京⇨烏魯木斎 (14:30) (18:25) C A - 9102	
4.	12月4日	金	表敬・調査	自治区経貿庁他 日程等打合せ	烏魯木斎第五 小学校調査	
5.	12月5日	土	協 議	烏魯木斎教育 委員会協議	烏魯木斎教育 委員会協議	
6.	12月6日	日	調査・整理	市場価格実態調査	書類整理	
7.	12月7日	月	整理・協議	整理	新疆工程総公司	
8.	12月8日	火	移 動	東京 (10:00) J L 781	北京 (13:40)	柏木団長 中村団員
			移動・協議	烏魯木斎⇨和田 (9:20) (13:00)	和田市人民政府 表敬 日程等打合せ	
9.	12月9日	水	表 敬	大使館・JICA表敬 日程等打合せ	対外経済貿易部 表敬 打合せ	
			調査・協議	小学校現況調査	建設事情調査	
10.	12月10日	木	移 動		北 京⇨烏魯木斎	CA - 9102
			協 議	建設事情調査	建設事情調査	
11.	12月11日	金	調査・移動	建設事情調査	建設事情調査	
12.	12月12日	土	移動・協議	烏魯木斎⇨和田 (9:20) (13:00) CA9911	人民政府表敬 中国側代表団と 無償資金協力援助 の内容説明 日程等打合せ	
			調査・協議	建設事情調査	同上	
13.	12月13日	日	会議・調査	団内打合せ	公司及びPC工場 ・木材工場・ 建設現場調査	
			協議・調査	建設事情調査	同上	

日 順	月・日	曜	項 目	調 査 内 容		備 考
				午 前	午 後	
14.	12月14日	月	会 議	中国側代表団と Minutes案協議 同上	中国側代表団と Minutes案協議 同上	
15.	12月15日	火	協議・移動 協議・移動	中国側代表団と Minutes案協議 同上	和田⇨烏魯木齊 (13:30) (17:00) 同上	
16.	12月16日	水	協議・署名 協議・署名	Minutes案協議 同上	Minutes署名 同上	
17.	12月17日	木	移 動 移 動	烏魯木齊⇨北 京 同上		
18.	12月18日	金	報 告 報告・調査	JICA北京事務所へ 報告 同上	大使館へ報告 建設事情調査	
19.	12月19日	土	帰 国 調 査	建設事情調査	北 京 ⇨ 東 京 (15:10) (19:55) N II - 902 建設事情調査	柏木団長 中村団員帰途
20.	12月20日	日	帰 国	資料整理	北 京 ⇨ 東 京 (15:15) (19:50) J L - 782	

Ⅲ 調査日程

2. 基本設計調査報告書説明調査

現地調査日程概要

日 順	月・日	曜	項 目	調 査 内 容		備 考
				午 前	午 後	
1.	3月1日	火	移動・説明	東京 (10:00) J L - 781	北 京 (13:40) JICA北京事務所へ 基本設計調査報告 書草案説明	中村団長他3名
				〃	〃	
2	3月2日	水	表敬・説明	日本大使館へ 基本設計調査報告 書草案説明		
				〃		
3	3月3日	木	移動・調査	資料収集	北 京⇨烏魯木斎 (14:30) (18:25) C A - 9102	
				〃	〃	
4.	3月4日	金	表敬・説明	中国側代表団へ 基本設計調査報告 書草案説明	中国側代表団へ 基本設計調査報告 書草案説明	自治区経貿庁・ 和田市人民政府
				〃	〃	
5.	3月5日	土	説 明	中国側代表団へ 基本設計調査報告 書草案説明		和田市人民政府
				〃	〃	
6.	3月6日	日	調査・整理	書類整理		
				〃		
7.	3月7日	月	協議・署名	中国側代表団と 協議議事録打合せ	協議議事録署名	
				〃	〃	
8.	3月8日	火	移 動	烏魯木斎⇨北 京		
				〃		



日 順	月・日	曜	項 目	調 査 内 容		備 考
				午 前	午 後	
9.	3月9日	水	報 告	JICA北京事務所 協議議事録報告	対外経済貿易部 協議議事録報告	
				〃	〃	
10.	3月10日	木	調査・帰国	北京市東城区史家 小学校事情調査	北 京 ⇨ 東 京 (15:10) (19:55) N H - 902	中村団長帰途
			調 査	〃		
11.	3月11日	金	調 査	北京市西城区黄城 小学校事情調査	北京市第二実験 小学校事情調査	
12.	3月12日	土	帰 国	資料整理	北 京 ⇨ 東 京 (15:15) (19:50) J L - 782	

#### IV 面談者名簿

##### 1. 基本設計調查

###### (1) 中国側協議者名簿

所 属	氏 名	役 職
1) 对外經濟貿易部	楊 宝 石	國際連絡局 副処長
	熊 韋	〃 項目官員
	楊 鉄 林	〃 項目官員
2) 新疆对外經濟貿易庁	阿 不 都 拉	庁長
	哈 吉 拜	副庁長
	孫 宝 林	外事弁公室 処長
	吳 章 濟	外資外經処 処長
	王 克 林	〃 項目官員
	劉 洪 江	〃 幹 部
	麻 迎 軍	〃 翻 譯
	茹 合 燕	〃 翻 譯
3) 新疆維吾尔自治区教育委員会	胡 忠 玉	外事弁公室主任
4) 新疆維吾尔自治区計劃委員会	宋	文勞処 幹部
5) 新疆建築工程總公司	羅 滋 霖	總經理弁公主任
	蔣 祖 昌	副總工程師
	許 来 華	海外処 工程師
	周 北 苗	〃 翻 譯
6) 新疆建築材料設備供給公司	金 禎 基	副總經理
7) 新疆建築設計院	黄 仲 賓	高級工程師

8) 和田市人民政府	赫利力艾力	市長
	王 榮 法	副市長
	吾 買 尔 江	秘書長
	努尔買買提	行署 專員
	買買西日甫	〃 副專員
	阿	〃 外事弁公主任
	巴	〃 文教処 処長
	董 錫 彬	〃 副処長
	阿不都力白尔	教育局 局長
	杭 維 平	〃 副局長
	阿不都拉西提哈力克	人大常委会主任
	陳 發 森	政協副主任
9) 和田市第一小学校	侯 榮 發	校長
	崔 文 如	教師
	岳 淑 琴	〃
10) 和田市第二小学校	齊 娜 汗	校長
	海 尼 沙 汗	副校長
	沙 其 旦	教務主任
	買合不拉提	教師
	巴 衣 木 汗	〃
	阿不都黒力力	〃
	買土尔木公	〃
	阿不都熱札克	〃
	米 娜 玩 尔	〃
11) 和田地区計劃委員会	王 毓 龍	主任工程師
12) 和田地区城郷建設処	朱 雲 宝	処長、工程師
13) 和田市規劃建築設計室	朱 明 權	主任
14) 和田地区テレビ局	荊 鋒	局長

15) 和田地区建筑工程公司

顏 振 清	經理
李 景 春	副書記
尹 恩 隆	生産科長
薛 傳 風	予制工場長
姜 發 揚	第一隊隊長

(2) 日本側協議者名簿

1) 日本国大使館

岡 田 眞 樹	一等書記官
田 尻 和 宏	二等書記官

2) J I C A 北京事務所

田 口 定 則	所長
木 村 信 雄	副所長
神 谷 克 彦	職員
桑 島 京 子	〃
金 香 元	〃

#### IV 面談者名簿

##### 2. 基本設計調查報告書說明調査

##### (1) 中国側面談者名簿

所 屬	氏 名	役	職
1) 对外經濟貿易部	金 湘 田	国際連絡局	第六処長
	楊 鉄 林	〃	項目官員
2) 北京市对外經濟貿易委員会	孟 憲 振	外経処	
3) 新疆維吾尔自治区人民政府	黄 宝 璋	副主席	
4) 新疆对外經濟貿易庁	阿 不 都 拉	庁長	
	吳 章 濟	外資外経処	処長
	王 克 林	〃	項目官員
	劉 洪 江	〃	幹 部
	麻 迎 軍	〃	翻 譯
5) 新疆維吾尔自治区教育委員会	胡 忠 玉	外事弁公室	主任
	楊 百 年	計財処	処長
	李 文 中	基建処	処長
6) 新疆維吾尔自治区財政庁	包	官員	
7) 新疆維吾尔自治区計劃委員会	張	文勞処	官員
	任	外経処	官員
8) 和田市人民政府	王 榮 法	副市長	
	努尔買買提	行署 專員	

9) 和田市第一小学校	侯 榮 發	校長
10) 和田市第二小学校	齊 娜 汗	校長
11) 和田市規劃建築設計室	朱 明 權	主任
12) 北京市史家胡同小学校	梁 文	校長
13) 北京市西城区黄根小学校	藏	校長
14) 北京市第二實驗小学校	趙 輝	教導副主任

(2) 日本側面談者名簿

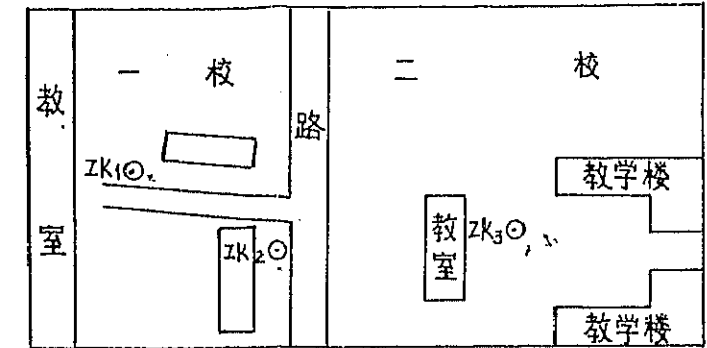
1) 日本国大使館	田 尻 和 宏	二等書記官
2) J I C A北京事務所	田 口 定 則	所長
	木 村 信 雄	副所長
	神 谷 克 彦	職員
	張 義 英	〃

# 新疆和田市第一、二小学钻孔工程地质柱状图

孔号 ZK <sub>1</sub>					孔号 ZK <sub>2</sub>					孔号 ZK <sub>3</sub>												
开孔日期		87.12.9			开孔日期		87.12.8			开孔日期		87.12.10										
终孔日期		87.12.9			终孔日期		87.12.8			终孔日期		87.12.10										
孔位 第一小学					孔位 第一小学					孔位 第二小学												
地层时代	孔深 (m)	分层厚度 (m)	地层柱状 1:100	岩性描述	地层时代	孔深 (m)	分层厚度 (m)	地层柱状 1:100	岩性描述	初见水位 (m)	地层时代	孔深 (m)	分层厚度 (m)	地层柱状 1:100	岩性描述	初见水位 (m)						
Q <sub>h</sub>	0.50	0.50		地表覆土	Q <sub>h</sub>	1.20	1.20		杂填土,含植物根系砖块等													
Q <sub>p</sub> <sup>1</sup>				粉砂土层上部呈土黄色,稍湿,粒度均一,中密;下部微现桔黄色,饱和,粒度较均一,局部夹灰色亚粘土层,密实。	Q <sub>p</sub> <sup>1</sup>				粉砂土层局部夹灰色亚粘土层,中部含钙质结核,粒度较均一。上部呈土黄色,稍湿,中密;中、下部微现桔黄色,饱和,密实。		Q <sub>p</sub> <sup>1</sup>				稍湿的土黄色粉砂土层,粒度较均一,上部夹有约10cm厚的细砂层,较松散。  土黄色粉砂与杂色亚粘土互层,中密,很湿。  土黄色桔黄色粉砂层,密实,粒度均一,上部很湿,下部饱和。							
					4.90	4.90					6.30	1.40					8.60	2.30				
	12.00	11.50		砂砾石层,中密,饱和。																		
	12.70	0.70				13.00	11.80															
						14.35	1.35		砂砾石层,中密,饱和。													

说明: 1. ZK<sub>1</sub>、ZK<sub>2</sub>处在 2 米左右为稍湿的土黄色粉砂土,稍密,容许承载力 12-14吨/米<sup>2</sup>; 4-6 米为稍湿的土黄色粉砂土,密实,容许承载力 20-30吨/米<sup>2</sup>; 6 米以下为很湿或饱和的粉砂土,密实,容许承载力 20吨/米<sup>2</sup>。  
2. ZK<sub>3</sub>处在 3 米左右为稍湿的土黄色粉砂土,松,容许承载力 10吨/米<sup>2</sup>; 5-7 米为很湿的粉砂与亚粘土互层,密实,容许承载力 20-30吨/米<sup>2</sup>; 7 米以下为很湿或饱和的粉砂土,密实,容许承载力 20吨/米<sup>2</sup>。  
3. 初见地下水位埋深 7-8 米。

钻孔位置示意图



图例

	地表覆土		砂砾石层
	杂填土		初见水位埋深(m)
	亚粘土		标准贯入试验点
	粉砂		ZK <sub>1</sub> 钻孔位置及编号
	细砂		土样

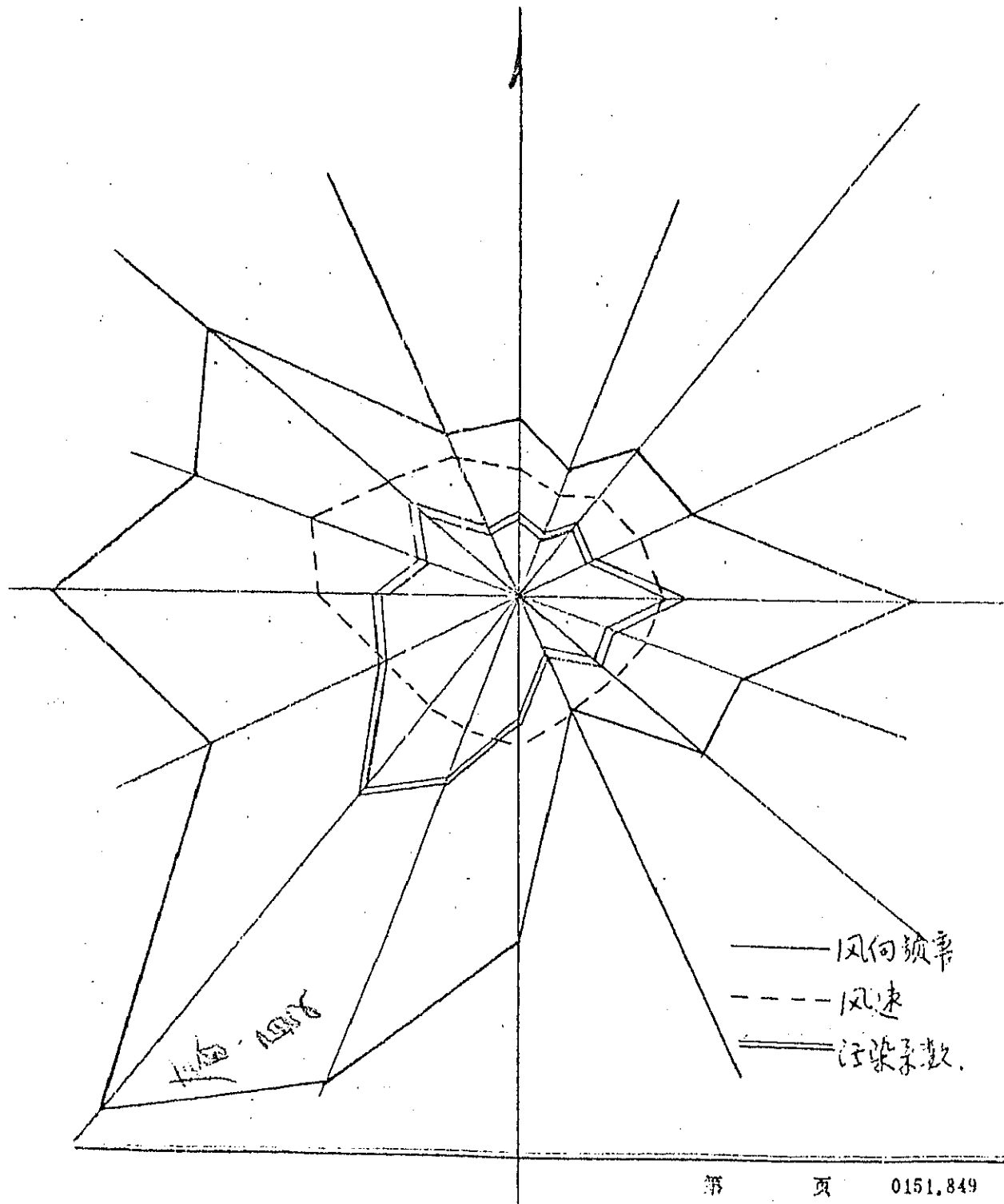
新疆维吾尔自治区地质局第一地质队			
新疆和田市第一、二小学钻孔工程地质柱状图			
拟编	安享茂	顺序号	20
清绘	王桂兰	图号	20
审核	安享茂	比例尺	1:100
总工程师	程日寅	制图日期	87.12.11
大队长	李一声	资料来源	实测

شىنجاڭ خوتەن شەھەرلىك شەھەر يېزا قۇرۇلۇش مۇھىتىنى ئاسراش ئىدارىسى

新疆和田市城乡建设环境保护局

7.3

七. 风频、风速、污染系数图



شىنجاڭ خوتەن شەھەرلىك شەھەر يېزا قۇرۇلۇش مۇھىتىنى ئاسراش ئىدارىسى

新疆和田市城乡建设环境保护局

P4

历年各月平均相对湿度 (54年~80年平均数)

年 \ 月	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二	全年
54~80年	53	49	35	29	35	37	40	44	43	40	45	54	42

历年各月最大冰雹量 (53年~80年)

年 \ 项目	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二	全年
极值	0.0	0.6	0.2	0.3	2.0	2.8	4.9	4.0	2.4	1.6	0.9	0.9	0.0
53~80日期	13	6	21	11	9	1	9	24	16	23	23	7天	13/1
年份	60	55	75	79	75	59	68	65	69	71	66	69	60

历年各月最大冰雹量 (53年~80年)

项目 \ 月	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二	全年
极值	6.1	8.8	10.8	15.4	19.1	23.4	26.0	27.0	20.7	13.2	9.9	5.8	27.0
日期	27	28	15	12	30	21	30	16	8	1	3	6	16/8
年份	57	78	67	77	56	80	53	75	67	66	77	69	75

历年各月平均冰雹量

年 \ 月	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二	全年
54~80年	2.1	2.8	3.8	5.1	7.9	10.3	12.5	12.7	9.4	5.7	3.5	2.5	6.5



# 新疆和田市城乡建设环境保护局

P.1

## 气象:

和田深居欧亚大陆腹地，北部居世界上著名的我国最大的流动沙漠，塔克拉玛干沙漠，所处地理位置的独特性，决定了和田市为温带内陆荒漠气候，总的气候特征是全年降水稀少，而蒸发量极大，春夏多沙尘浮尘天气，冬季少雪，气温较差较大，盛行西南风，主要气候指标如下：

一、历年各月平均气温及累年平均较差，极端最高气温，极端最低气温(54~80年数据)

项目 \ 月	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二	全年	累年平均较差
平均气温	-5.6	-0.3	9	16.5	20.4	23.9	25.5	24.1	19.7	12.4	3.8	-3.2	12.2	31.1
极端最高气温	1.0	22.0	30.4	34.3	36.3	37.2	40.6	39.4	35.5	28.2	22.9	21.2	40.6	
极端最低气温	-21.6	-18.2	-4.6	-0.2	3.3	8.1	11.4	19.0	4.9	-4	-13.3	-18.3	-21.6	

二、历年各月平均降水量，平均相对湿度，蒸发量。(54~80年数据平均)

项目 \ 月	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二	全年	0151.849
降水量 (MM)	1.5	2.8	0.8	2.8	6.8	7.0	3.8	3.4	2.9	0.6	0.4	0.7	33.4	
相对湿度 (%)	53	49	35	29	35	37	40	44	43	40	45	54	42	
蒸发量 (MM)	39.0	18.6	19.1	27.6	35.2	37.2	38.2	32.2	23.0	17.6	39.9	44.3	160.2	0151.849

# 新疆和田市城乡建设环境保护局

P.2

三、历年各月最大冻土深度及10、30厘米冻结解冻日期。

项目 \ 年份	月份	最大冻土深度 (CM)							冻结日期		解冻日期	
		10	11	12	1	2	3	全年	10CM	30CM	10CM	30CM
57	极值	5	21	58	67	63	23	67	12月14日	12月27日	2月12日	2月7日
至	日期 (最早)	27日	27日	26日	6天	4天	1	6天	11月25日	12月3日	2月25日	2月9日
80	平均值 (最晚)	60年	66年	74年	67年	62年	74年	67年	12月31日	2月17日	2月27日	2月27日

四、历年各月平均风速

M/S

项目 \ 月	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二	全年
55~80年	1.5	1.8	2.4	2.5	2.6	2.6	2.3	2.1	2.0	1.9	1.8	1.6	2.1

五、历年各月日照时数，百分率。

小时 %

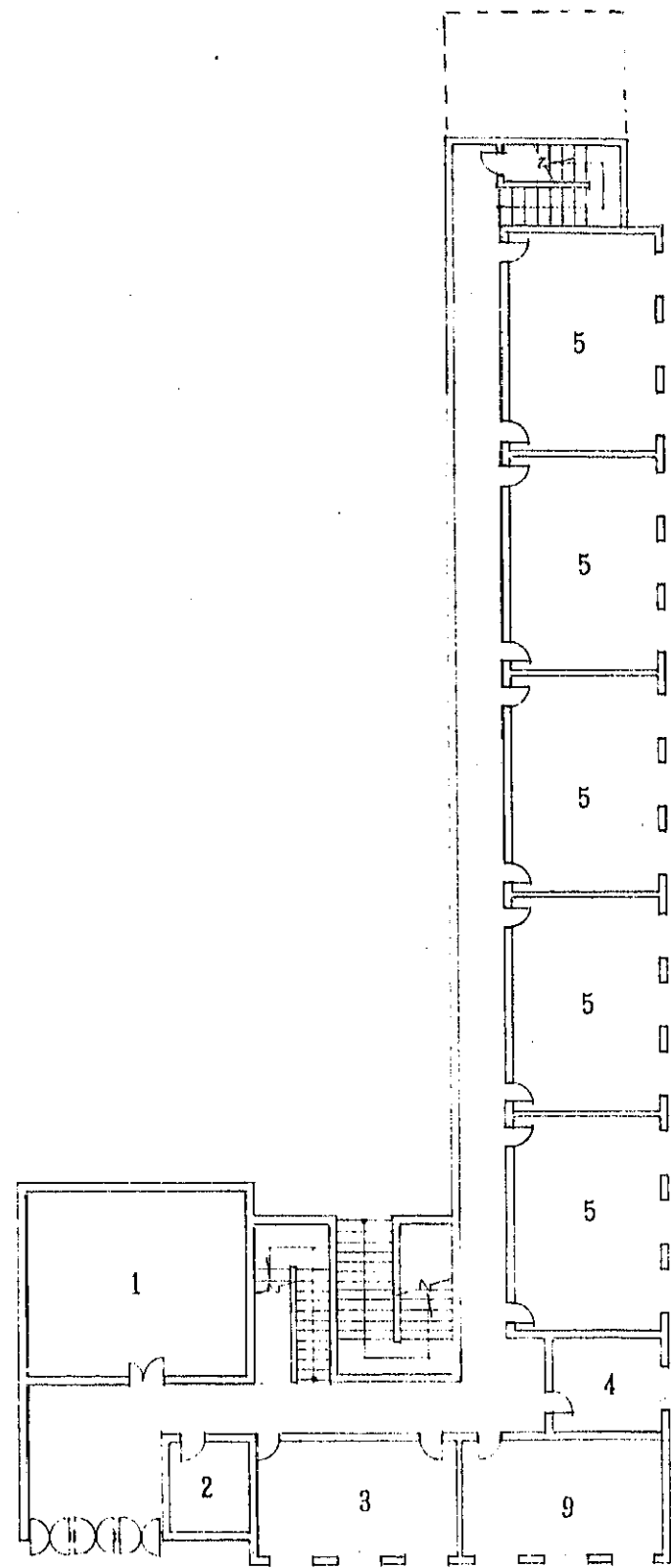
项目 \ 月	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二	全年
55~80年	174.3	157.1	192.0	197.2	233.0	257.2	218.7	222.0	237.6	265.3	225.6	190.5	2610.6
55~80年各月日照百分率	57	51	52	50	53	59	56	56	64	77	74	64	59

六、历年各月大风日数，沙尘暴日数。(54年~80年27年中最多数)(天)

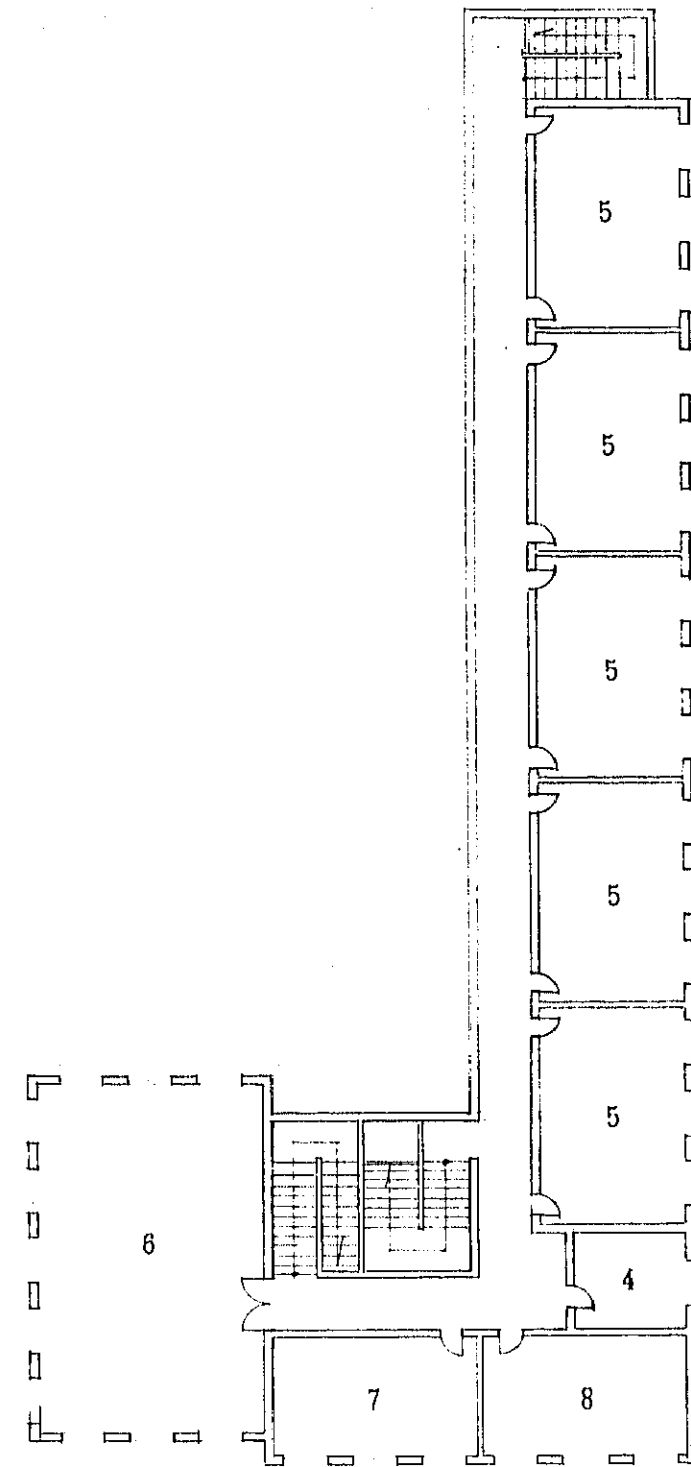
项目 \ 月	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二	全年
大风日数	0	1	3	4	7	6	3	3	2	1	1	1	17
沙尘暴日数	2	2	10	12	14	11	10	6	5	3	3	1	54

V 収集資料

3 第二小学校残存棟平面図



1階平面図



2階平面図

- 1 体育器材室
- 2 受付
- 3 教学事務室
- 4 手洗・水飲
- 5 教室
- 6 大会議室
- 7 教師用蔵書室
- 8 教師用図書室
- 9 教学準備室

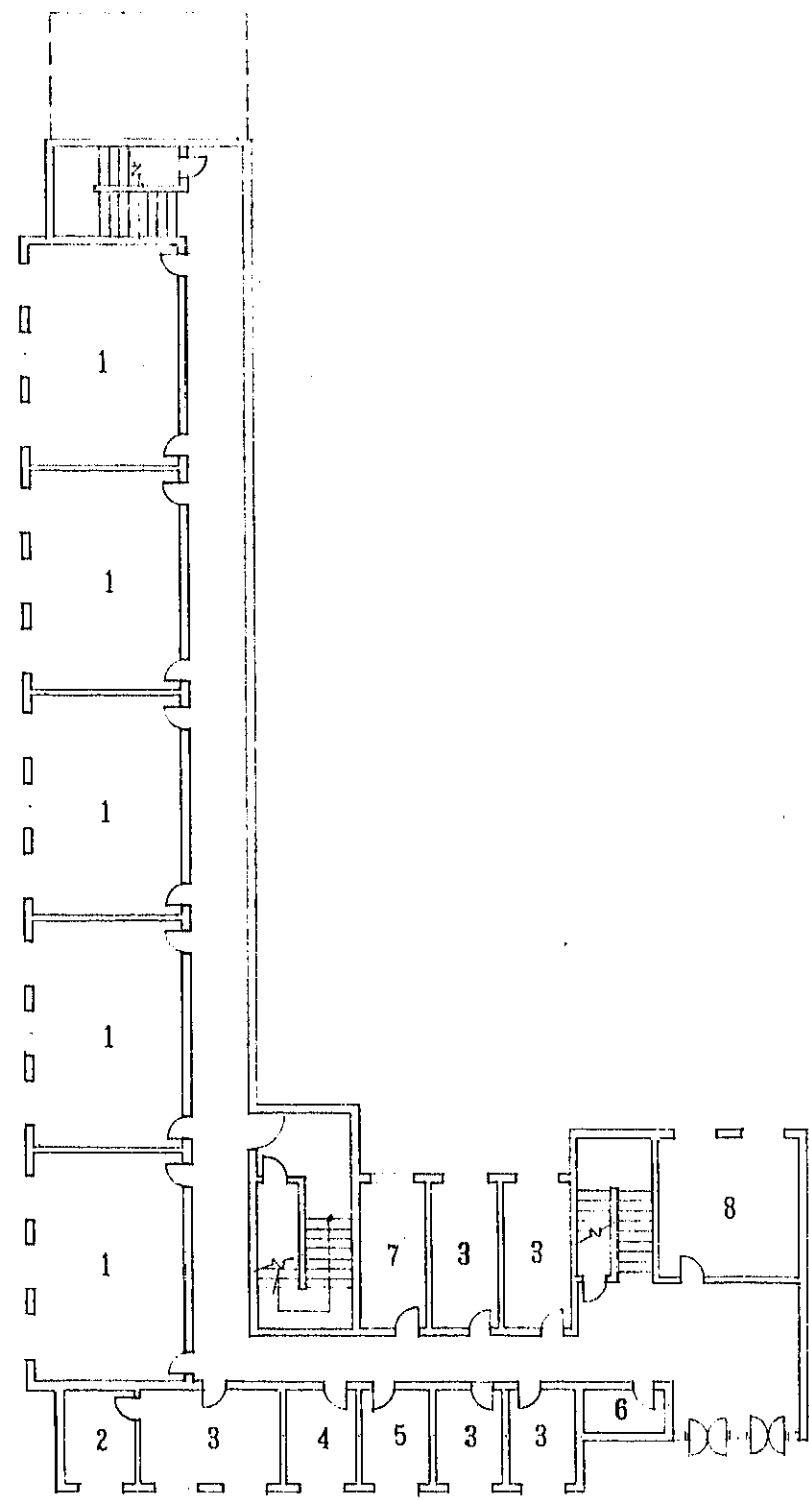
中華人民共和国  
和田市児童福祉教育センター

第二小学校残存棟（北教学棟）

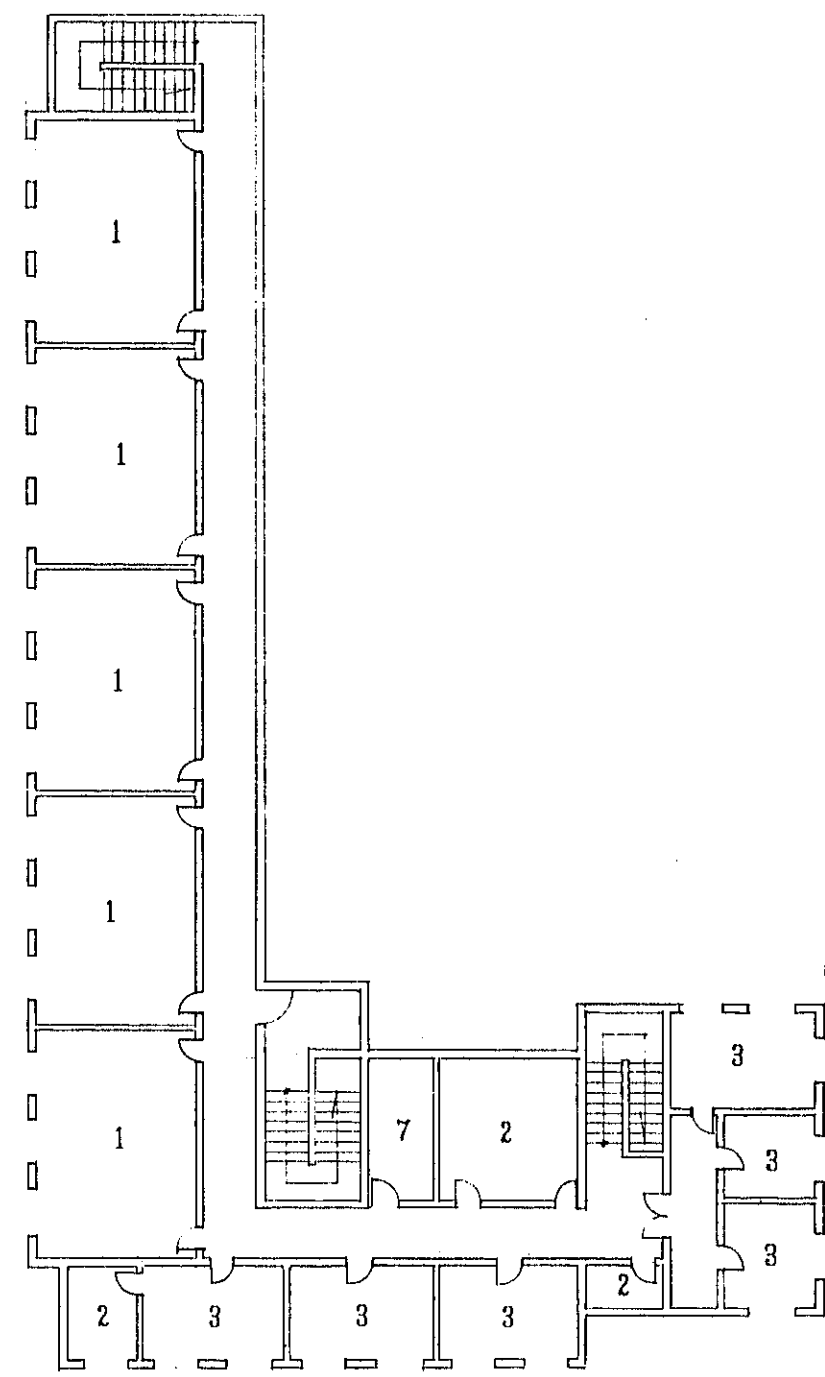
1階平面図 2階平面図

S=1:300

資料



1階平面図



2階平面図

- |         |          |
|---------|----------|
| 1 教室    | 5 集会室    |
| 2 倉庫    | 6 倉庫     |
| 3 教学事務室 | 7 手洗・水飲場 |
| 4 事務室   | 8 放送室    |

中華人民共和国  
和田市児童福祉教育センター

第二小学校残存棟（南教学棟）

1階平面図 2階平面図 S=1:300

資料



## V 収集資料

### 4. 自治区教育局文献(1978)181号

# 新疆ウイグル自治区教育局文件

新教普字(1978)181号

## 自治区重点中小学校を良くする為のいくつかの 具体問題についての補充的意見

### 一、学校の行政体制

中小学校は統一に党支部指導下の校長分担責任制とする。

### 二、幹部の配置と任命、免除

重点小学校は党支部書記兼校長一名、副校長一名（民族と漢族の共同校は需要に応じ、副校長一名を殖してもよい）、教導主任（教頭）、副教導主任（副教頭）各一名、事務主任一名を配置し、教導処は需要により若干の教務員配置してよい。小さな学校は事務専員をもうけ、事務主任はもうけない。

### 三、先生の配置と管理

重点中小学校は比較的レベルの高い先生を配置しなければならない。各地区は普通の学校から少数の基幹先生を引き抜いて自治区の重点校に充実し、普通校はこれに服従し、支持すること。重点校の先生の業務研修を優先とし、基幹教師陣を拡大、高めること。

### 四、経費、基本建設、設備

自治区重点中小学校の経費は学校より予算を提出し、主管の地、市、県局の許可をうける、地、市、県の主管部門はその経費に対し優先的に保証すること。学校の基本建設の投資、三材の指定目標と施工等につき、中央と自治区の重点中小学校をよくするための関係規定と要求により、各地で計画に入れ、重点的に保証すること。教育機材（電化設備を含む）は自治区教育局から標準により直接配分する。

### 五、生徒の募集

重点校は比較的高いレベルのある新生を確保しなければならない。

重点小学校の生徒の募集は原則として学校近辺の生徒を対象とする。だが身体障害者（低能児、聾啞である児童は募集しない。二、三年生から、重点クラスと普通クラスに分けて教学を行ってよい。幼稚園にいた児童と知能の発展がはやい児童は重点クラスに編入すべきである。

六、学校は現にいる生徒に対しても程度によって重点クラスと普通クラスに分けて教学を行ってよい。

七、重点校は真剣に中央が発布した小学四十条、中学五十条を実行し、教育のレベルアップを中心とし、積極的に教育革命の実験研究を行っうこと。各学校は本校の实事から出発し先生達を動員し、実験研究テーマをきめ、計画をたて、一步一步実行すること。実験研究項目と企画は自治区教育局に報告しなければならない。自治区教育局も実験任務を出し、与えられた学校は完成に努めること。実験研究成果は適時まとめて推し広めること。

自治区教育局

一九七八年六月三十日

新疆维吾尔自治区

教育局文件

XINJIANG UYGHUR APTONOM RAYONLUK

MAARIP IDARISI HƏJJITI

新教普字(1978)181号

关于办好自治区第一批

重点中小学几个具体问题的补充意见

伊犁州文办、各地州、市、县文教局，各有关局：

自治区革委会(1978)40号文件批转了自治区教育局《关于办好一批重点中小学的报告》，各地要认真贯彻执行。

自治区第一批重点中小学，除乌鲁木齐实验中学由自治区教育局直接领导外，其余十五所均实行自治区教育局与学校所在地(市)、县双重领导，以地(市)、县为主，适当分工，分级管理。

为切实办好这批重点学校，现就几个具体问题补充规定如下：

一、学校行政体制

中小学统一实行党支部领导下的校长分工负责制。

党支部要积极支持校长的工作，充分发挥行政领导干部的作用。

学校行政体制，设校长、付校长。校长是学校行政负责人，在上级党委、主管教育行政部门和党支部的领导下，负责主持学校的教育、教学和行政工作。付校长协助校长工作。

全日制中学一般设教导、总务两处和办公室。规模不超过十个班的学校，一般只设教导主任和事务员，协助校长工作。

全日制小学设教导主任，并根据学校规模大小设事务主任或事务员，协助校长管理教学工作和行政工作。

### 三 干部的配备和任免

重点中学根据规模大小配备校级领导干部（包括支部书记、校长、付校长）二至四人。党支部书记、校长可以兼任，也可以单设。规模较大的中学可设正付教导主任二人，正付总务主任一至二名，办公室主任一名。以上处室，根据需要可设若干办事人员。规模不超过十个班的一般设专职事务员不设办公室和总务处。

重点小学配备党支部书记兼校长一名，付校长一名（民汉合校根据需要可增设一名付校长），正付教导主任各一名，事务主任一名。教导处根据需要可设若干教务员。小的学校设专职事务员，不设事务主任。

要挑选政治、业务水平较高的有领导管理学校经验的干部，加强重点学校的领导。校长和教导主任应当是熟悉业务，有领导教学工作能力的内行。直属自治区和自治区与地（州）、市双重领导的规模



大的学校长，建议尽量配备县团级的干部。自治区其他重点中小学校的校长，建议配备公社级的干部。

自治区直接领导的乌鲁木齐实验中学，干部由区教育局审批任免。

自治区和地（市）、县双重领导的重点中学和小学，校长由地（市）、县教育部门提名，征得区教育局同意，按干部管理权限，报同级组织部门审批任免；其他领导干部由所在地、县任免，报区教育局备案。

重点中小学领导干部，请各地教育部门和当地党委组织部门研究，在下学期开学前配齐。

### 三、教师的配备和管理

重点中小学必需配备较强的教师。过去调其他单位的业务骨干，要按照党中央、国务院关于教师归队的指示，调回学校。各地要从一般学校抽调少数骨干教师充实自治区重点学校，一般学校要服从全局，给予支持。要优先帮助重点学校教师的业务进修提高，扩大骨干教师队伍。

重点学校教师队伍，要保持相对稳定。教研组长和骨干教师的调出，要征得自治区教育局同意。自治区教育局有条件时，也可直接选派教师充实重点学校。

### 四、经费、基建、设备

自治区重点中小学的经费，由学校提出预算，报主管的局。

市、县局审批，地、市、县给予优先保证。学校的基建投资、三材指标和施工等，要根据中央和自治区对办好重点中小学的有关规定和要求，由各地纳入计划，重点予以保证。教学仪器（包括电教设备）由自治区教育局按标准直接配发。

为重点学校创造较好的物资条件，是办好学校，提高教育质量，培养人才所必需的。但是，学校本身应坚持自力更生，艰苦奋斗、勤俭办学的原则，自己动手解决一部份校舍设备的困难。

### 五、招生

重点学校必须保证有较高的新生质量。为此，要扩大招生范围，不受原招生区划的限制，在市、县镇、公社范围内统一招生。实行自愿报名，统一考试，择优录取。自治区重点中学要优先选择录取。反对绝对平均主义，不照顾重点的错误做法。但是重点学校录取新生，要考虑交通条件，方便学生走读。有条件的也可在较大范围内选择少量优秀学生住校学习。

设在公社的重点中学，有条件的也可招收少量其他公社的优秀学生，但必须以本公社的学生为主。为了保证质量，不够入重点中学条件的学生，可编入普通班学习。

重点小学仍然根据就近入学的原则招生。但痴呆、聋、哑儿童不能招。二、三年级开始，可分重点班和普通班教学。上过幼儿园、智力发展快的儿童应编入重点班。

六学校对现有学生也可按程度分为重点班、普通班进行教学。

这有利于因材施教，提高质量。对普通班的学生，要认真教好，使学生在现有基础上有较大的提高。

### 七、教改试验

重点学校要认真执行中央颁发的小学四十条，中学五十条，以提高质量为中心，积极进行教育革命的实验研究。各校要从本校实际出发，发动教师拟定实验研究课题，制订规划，逐步实行。实验研究项目和规划，要报自治区教育局。自治区教育局也将提出实验任务，各校要努力完成。实验研究成果要及时总结推广。

凡是涉及到与学制、教学大纲和教学计划有较大变动的试验任务，要报自治区教育局研究批准后实行。

地、县举办的重点学校，可参照此办法执行。



## V 収集資料

### 5. 自治区教育庁の重点小学校の実験室についての意見

#### 新疆ウイグル自治区教育庁の重点中小学校の実験室 建設を強化することについての意見 (討論用稿)

教学用機材設備は教育事業を発展させる基本建設の一つであり、教育レベルを向上させる重要な手段である。実験を通じる教学は学ぶ知識の理解を強め、強固にし、生徒の観察、分析能力を養成することに重要な役割を果たしている。重点中小学校は実験教学を強め、専任の実験室管理人員を配置し、必要的実験室を設け、教学機材を充実、更新し、管理方法を改善し、実験手段を改革して、教学効果をより良くするのに役を立たせる。

#### 一、管理組織を健全にし、責任を明確に

学校の教務処に実験員を配置し、その配置は当地の教育部門と学校の指導者が責任もって行うこと。

重点小学校で平行クラスが四つ以下ある場合は、実験管理員を一名配置すること。上述クラスが四つ以上ある場合には、実験管理員を二名配置すること。

各級教育部門は研修等の多種の手段を通じて、できるだけ速く学校機材の管理人員の業務のレベルを高め、そして、彼らにしっかりとした專業思想（自分の仕事に専念する思想）を打ち立てるよう指導すること。

#### 二、実験室の建設

小学で平行クラスが四つ以上ある場合、機材室、準備室と実験室を各一室設けること。

重点小学校は一クラス十五組用の実験台と椅子を用意すること。

実験室内には給排水、電力、供熱等の設備があること。光、気体、音、換気と安全等の設備に注意を払うこと。

教学機材は教学アウトラインと教学の要求によって、“中小学理化（自然）機材配置目録”に規定された項目を参照して、小学の自然、数学用機材を二年内に整備すること。その他各科目用機材は年を追って整備すること。

重点小学校は一クラスに十五組用の実験台と椅子を配置すること。

実験室内には給排水、電力と供熱等の設備があること。光、気体、音、換気と安全

等の設備に注意を払うこと。

理化（自然）機材室と教学用機材保管室に棚、台（たとえば道具台、天平台）等の施設を配置すること。

条件（経済条件）がある学校は一步一步精密機材室、電教室（放映室、LL室）、暗室、小さな実習用工場、農場、音楽、美術及び体育室等増設しなければならない。

一九八一年六月二十五日

新疆维吾尔自治区教育厅  
关于加强重点中小学实验室建设的意见  
(讨论稿)

教学仪器设备是发展教育事业的基本建设之一，是提高教育质量的重要手段。实验教学对加强理解和巩固所学知识，培养学生观察、分析能力都起着重要的作用。重点中小学应当加强实验教学，配备专职的实验室工作人员，建立必要的实验室，充实和更新教学仪器，改进管理，改革实验手段，以便更好地为教学服务。

一、健全机构，明确职责：

在学校教务处下设实验员，由当地教育部门和学校领导负责配备。

重点中学，具有三个平行班的学校，配备实验员三人，分管物理、化学、生物、地理等实验室；平行班三个以上的学校，可增加实验管理员一名。

重点小学，四个平行班以下的学校，可设实验管理员一名；四个平行班以上的，设实验管理员二名。

各级教育部门应通过培训等多种手段，尽快提高学校仪器管理人员的业务水平，并帮助他们树立牢固的专业思想。

实验员的职责：

1、根据教学大纲、教材的要求，管理、增添、保养、检修仪

器、教具、设备等；根据教学要求，协助教师准备及进行实验课教学；指导学生完成实验；帮助教师修改实验作业。

2、制定实验工作规章制度，管理实验设备、帐目，协助教师开展课外科研、科技及自制教具活动。

3、建立实验课记录，对没有开设的实验项目，找出原因，分清职责，以便总结经验，改进工作；建立对各种实验仪器的考察登记，掌握仪器的质量、实验效果、使用寿命、主机及零部件配套等情况，作为研究仪器、使用更新的依据，并及时向仪器站、公司反映情况，提出改进意见。

4、实验员应努力学习，熟悉教材，钻研业务，提高实验工作技能和水平。

各校实验员应按上述工作职责，结合本校具体情况，制定岗位责任制。作为各项实验管理工作遵守的章程。

## 二、实验室的建设。

重点中学具有二个平行班的，应设物理（包括数学）、化学（包括生物、地理）实验教室各一间，物理、化学准备室各一间，物理、化学仪器室各一间。生物、地理、数学等课程仪器、教具陈列室一间。达到四个平行班的学校，应设物理、化学实验教室各二间，生物实验教室一间。

小学四个平行班以上的，设仪器室、准备室、实验室各一间。

重点中学物理、化学学生分组实验，目前可按四人一组进行分

组实验，配备实验台、实验凳和仪器。将来逐步创造条件，做到二人一组分组实验。重点小学按每班分十五组配备实验台、凳。

· 实验室内应有水、电、热等能源，注意光、气、音、通风、安全等设施。

理化仪器室、仪器教具陈列室应配备陈列架、柜、台（如工具台、天平台）等设备。

有条件的学校应逐步增设精密仪器室、电教室（放映室、视听室）、摄影暗室、实习小工场、农场、音乐、美术及体育室等。

### 三、仪器配备。

1、重点中学的理、化、生、地、数各科全部演示、分组实验仪器，必须按照教学大纲、教材的要求，参照《中小学理科仪器配备目录》规定的项目，争取在两年内配齐。其它各门课程（包括体、音、美）根据国家财力、生产情况在五年内配齐。小学常识、数学仪器、教具亦在两年内配齐。其它各课逐年配齐。

2、各重点中小学所需要的教学仪器应根据学校条件进行配备，有专人管理，有实验教室和仪器室的学校先配备；条件不具备的推迟配备。每年由自治区教学仪器公司安排，各地区教学仪器管理站负责供应。

3、各校应创造条件，在五年内有计划、有步骤地逐步开设个人实验作业及课外科学实验活动，并通过校办小工厂、小农场等进行实际操作、劳动等活动，以达到教学与生产劳动相结合的目的。



#### 四、教学仪器的管理。

1、实验室应建立管理制度。如仪器、药品等的使用、领用、借用、安全、损坏赔偿等应制定相应的制度。

2、实验室应将仪器、药品、工具、教具、材料、标本、模型、图表、设备等都应按全国统一分类标号，造册登记，贴签定位陈列（登记册应有编号、名称、规格、主件、附件及数量价格、制造厂及出厂日期、领进日期、备注、存放地点等项目），并建立消耗卡、领借登记卡及实验记录卡（消耗卡应有实验名称、仪器名称及编号、数量、用还日期、消耗量等）。对自制教具、科研科技产品应妥善保存，并予登记。

#### 3、实验经费：

(1) 实验室、仪器室的建设及设备的增添或维修应由地区教育部门基建或教育经费专项拨给，也可由学校经费及勤工俭学的收入给予补充。

(2) 实验费用（包括水、电等能源及易耗品和工作服、窗帘等）由地区教育部门按有关财务开支标准（高中每班每月八元，初中每班每月六元，小学每班每月三元）拨给各校，各校应本着节约原则使用。学生课外实验作业的费用由学生自理。

经费的使用应加强管理，计划开支，专款专用，专人采购，严格预算及财务手续。

各校所有仪器、设备应凭调拨单或发票在财务上建立明细帐，

分固定资产和低值易耗品，分别入账。

一九八一年六月二十五日

## V 収集資料

### 6. 自治区民族中、小学校漢語教育会議

#### カナブル同志の自治区民族中、小学校漢語教育

#### 業務会議における発言

(一九八七年十二月十九日)

今回、自治区教育委員会、民委、語委共同主催で開かれた自治区民族中小学校漢語教育業務会議は党（中国共産党）の第十三回代表大会の主旨を指針とし、主に今年の七月に中国共産党自治区委員会と自治区人民政府が共同主催で開かれた教育業務会議の主旨を徹底的に実行することである。教育業務会議の中心は民族教育を発展すること、そして民族教育の発展の大変重要な一つのことは漢語教育をよくすることである。

……民族学校の漢語教育を強めることはそのなかでの戦略意義のある一環である。

一、わが国は統一された多民族の社会主義国家であり、言語文字は各民族の人々が思想感情を交流する道具であり、近代的科学技術を学ぶ媒体である。わが国の各民族人民は、長期的共同発展のなかで、すでに漢語が主体として交流を行う共通言語道具になった。科学技術が高度に発展している今日で、一つの民族、一つの国家として、本民族、本国の言語文字を学ぶほか、絶ず先進的民族、先進的国家の言語文字学び、身につけ、更に彼らの先進的科学技術を学ぶことは、すでに国が強くなり、民を富ますのに必ず通らなければならない道になっている。国を強くし、民族を発展するには国を閉鎖し、自己を封じ込めては前途がないのである。

二、中小学校の漢語教育を強めるキーポイントは、高度で安定した先生達を育成することである。

三、漢語教育業務を強めるには、教育改革を堅持し、深かめて行わなければならない。改革は漢語教育を強め、良くし、民族教育レベルを高める根本的径路である。

又、教育手段を更新し、順序を立てて中小学校の漢語教育条件を改善すべきである。言語教育はその自身の特徴と要求があり、需要と可能によって、計画的に中小学校に言語教育設備を配置し、中小学校の実験室を管理するように、定期的に言語教育状況と設備をチェックし、設備が確実に、有効的に機能発揮することに配慮すべきである。

贾那布尔同志在自治区民族中小学汉语教学工作会议上的

讲 话

(一九八七年十二月十九日)

同志们：

这次自治区教委、民委、语委联合召开的全区民族中小学汉语教学工作会议，以党的第十三次代表大会精神为指针，着重贯彻落实今年七月自治区党委、自治区人民政府召开的教育工作会议精神，教育工作会议的中心是发展民族教育，而民族教育的发展很重要的一条是搞好汉语教学。几天来，大家认真总结交流了中小学汉语教学经验，表彰了先进，研究、讨论和安排了今后的工作。会议开得很成功，对进一步搞好我区民族中小学汉语教学工作必将起到积极的推动作用。

十一届三中全会以来，我区民族教育事业进入了一个新的发展时期，民族教育的面貌发生了深刻的变化。自治区党委、自治区人民政府历来非常重视少数民族教育工作，不仅把大力发展民族教育确定为新疆教育工作的重点，而且采取一系列措施，努力提高少数民族的教育质量，加强民族学校的汉语教学就是其中具有战略意义的一环。在各级党委、政府的关怀、重视下，民族中小学汉语教学工作发展很快，取得了一定成绩，这为发展民族教育，为巩固、提高和进一步深化改革，打下了较为坚实的基础。但是，当前民族中小学汉语教学工作还存在不少困难和问题，要实现自治区党委提出

的力争1995年使县以上民族中学的大多数高中毕业生能在听、说、读、写等方面基本达到“民汉兼通”的奋斗目标，还要作极大的努力，我们面临的任务仍然是十分艰巨的。

现在，我就如何进一步搞好民族中小学汉语教学工作，讲几点意见。

一、一定要不断提高对汉语教学重要意义的认识，要把加强民族中小学汉语教学工作，作为提高民族教育质量，培养人才特别是高层次建设人才的一项战略措施，切实抓起来。我国是一个统一的多民族的社会主义国家，语言文字是各族人民交流思想感情的工具，学习先进科学技术的媒介。我国各族人民在长期的共同发展中，已经形成了以汉语为主体进行交流的通用语言工具，在科学技术高度发展的今天，一个民族，一个国家，除了学习本民族、本国的语言文字之外，不断学习和掌握先进民族、先进国家的语言文字，进而学习他们先进的科学技术，已经成为强国富民的必由之路。国家要强盛，民族要发展，闭关锁国、自我封闭是没有出路的，只有努力学习和广泛吸收中外一切先进的科学技术，奋发进取，不断提高民族自身素质，才能跻身于世界先进民族之林。新疆地处边远，经济、文化还比较落后，各少数民族学习、掌握汉语更是具有特殊重要意义的。少数民族掌握和使用汉语的程度如何，已经成为民族自身发展的一个重要因素。发展民族教育，既要照顾民族特点，继承和发扬本民族优秀的文化遗产，更要着眼于发展，努力适应当代科技进步和民族发展的要求，大力培养“民汉兼通”的人才。现在，

汉语已经成为我区少数民族学校一门重要的必修课。加强汉语教学工作，已经成为发展民族教育、改革民族教育的一项重要内容，成为提高民族教育质量的一个战略性措施。正是基于这种战略上的考虑，自治区党委确定汉语教学要从基础抓起，并把培养“民汉兼通”的人才，作为民族中小学汉语教学工作的基本方针，要求1995年使县以上民族中学大多数高中毕业生在听、说、读、写等方面基本达到“民汉兼通”，这是发展和改革我区少数民族教育、提高民族教育质量具有战略意义的一项重大决策。我们一定要充分认识这项决策的重要意义，提高加强中小学汉语教学工作的紧迫感，切实搞好民族中小学的汉语教学工作。如果中小学汉语教学工作搞好了，少数民族学生进入大学后可以用汉语直接听课，不仅可以大大缩短民族学生上大学的年限，而且可以使他们在大学阶段学习掌握一两门外语，这样少数民族学生学习世界先进科学技术的主动权就多了，民族教育的质量就会大大提高。现在民族学生上汉语授课的大学还要上预科，五、六年才能毕业，而且毕业后还不能很快适应工作，大学勉强学会汉语，看不了多少书，更谈不上再学外语，这样就落后了，适应不了形势发展的需要。如果中学汉语过了关，大学就可学外语，学习更多的东西。当前，要结合学习十三大文件和传达贯彻自治区第二次民族团结表彰大会精神，把加强民族中小学汉语教学工作作为向全区各族干部、职工、群众进行马列主义、毛泽东思想、民族观、民族政策和民族团结教育的一项重要内容，大力提倡各民族互学语言，进一步推动中小学汉语教学工作。

二、加强中小学汉语教学的关键在于建设一支合格而稳定的师资队伍。各级党政和教育部门必须把师资队伍的建设放在最重要、最根本的位置上。今后，要用更多的精力扎扎实实地抓好这项教育工作的基本建设。目前我区民族中小学汉语教师不仅数量严重不足，而且文化业务素质普遍偏低，这与尽快实现培养“民汉兼通”人才的要求是一个尖锐的矛盾，同改善办学条件相比，这是更为艰巨的任务。搞好汉语教师队伍建设，首先要立足于稳定和抓好现有教师的培训提高上，努力提高他们的文化业务素质和教学水平，同时要有计划、有步骤地培养补充合格教师。为了稳定现有师资，各级党政机关要带头把好“两个口子”，一个是任何单位不得以任何理由抽调合格的教师特别是汉语教师改行做其他工作，一个是任何部门不得以任何理由再向中小学安插不合格的人员担任教学工作。据我们了解，各地抽调中小学骨干教师改作其他行政秘书工作的情况仍然不断发生，这应当引起各级领导的严重关注。对现有汉语教师中确不胜任教学工作又无培养前途的人员，各级劳动人事部门应当协助当地教育部门坚决予以调整。经过测算，我们计划从现在起，力争用三年左右的时间，首先把中学和乡镇中心小学的汉语教师配齐，然后再用三年左右的时间把乡镇以下农牧区小学的汉语教师逐步配齐。为此，今后几年内，全区每年至少要招收1000名汉语专业的大中专学生进校，其中高等学校不得少于300人。各院校都应积极创造条件，保证按计划完成招生任务。对个别汉语教学成绩突出，具备干部条件，一贯表现较好的中小学民办汉语教师，经过考

核也可直接转正定级，但要严格履行审批手续，切实把好质量关。用于民办汉语教师直接转正定级的指标，必须严格控制在5%以内。

我区民族中小学的汉语教师为发展边疆少数民族教育事业贡献了自己的青春，他们是无愧于人民教师这个光荣称号的，党和人民是永远感谢他们的。我们希望各地党组织正确解决知识分子入党难的问题，把那些经过考查已经基本具备入党条件的优秀的汉语教师及时吸收到党内来，并要在评模、调资和分配住房等方面切实做到同其他教师一视同仁，勉励他们终身从事汉语教学工作。

三、加强汉语教学工作，必须坚持改革，深化改革。改革是加强和搞好汉语教学，提高民族教育质量的根本途径。我区民族中小学汉语教学改革已经在改革学制，改革教学计划，改革中小学汉语教材等方面迈出了关键的几步，而且取得了可喜的成绩。今后，我们要根据中央关于改革一切同社会主义现代化建设不相适应的教育观念、教育思想、教育内容和教育方法的指示精神，在巩固中小学汉语教学改革成果的基础上，继续抓好汉语课的教学改革工作。首先，要切实加强对汉语教学改革的领导，继续抓好汉语教学改革的实验工作，用点上的成功经验，有计划、有步骤地推动面上的改革；其次，在保持学制、教学计划和教材相对稳定的基础上，积极更新教学观念，鼓励教师大胆进行各种教学方法的改革和探索。汉语教学改革的根本目的是培养基础好、能力强的“民汉兼通”人才，必须根据少数民族中小学学生学习汉语的不同特点和要求，学习借鉴国内外双语教学工作的成功经验，狠抓基础，切实加强汉语拼音教



学和会话训练，积极学习、使用普通话，努力提高汉语教学质量；第三，继续大力开展第二课堂活动，用健康丰富的内容，生动活泼的形式，开展汉语会话、演讲、文艺演出等活动，推动汉语教学，提高教学效果。

改革是一种有计划的实践和探索过程，必须要有科学的理论作指导。今后，要加强汉语教学改革的科学研究工作，把改革实践和科学研究有机地结合起来，使改革在科学理论的指导下不断深化和发展。

此外，还应当注意更新教学手段，有步骤地改善中小学汉语教学条件。语言教学有其自身的特点和要求，要根据需要和可能，分期分批地给中小学装备一些语言教学设备，并且要象抓中小学实验室建设那样，定期组织检查验收，切实发挥设备使用效益。自治区教委还应继续抓好中小学汉语教学参考资料、工具书和学生课外读物的编写出版工作，使中小学汉语教学工作日臻完善。

同志们，自治区民族中小学汉语教学工作会议今天就要结束了，希望各级党委、政府以及教育部门、民族工作部门、语言文字工作部门把这次会议作为推动汉语教学工作的一个新起点，把我区民族中小学汉语教学工作提高到一个新的水平。

V 収集資料

7. 教育体制改革文献

教育体制改革文件集  
編 集

新疆ウイグル自治区教育委員会

一九八七年十月

中国共産党自治区委員会 新疆ウイグル自治区人民政府

当面のわが区における教育業務中若干

主要問題の決定について

(一九八七年九月九日)

1985年5月、中国共産党中央委員会が“教育体制改革の決定について発表してから、中国共産党自治区委員会は適時に“〈中国共産党中央委員会教育体制改革の決定〉を徹底的実行するための意見について”を下付した。教育体制の改革のテンポを積極的に、着実にアップし、更に教育レベルを向上し、民族素質の向上と人材を多く育て上げる目的を達する為に、特に、当面、自治区教育業務中の若干主要問題につき次の決定を下す。

一、更に教育は社会主義建設に奉仕しなければならないと言う根本的指導の思想を明確にし、教育体制改革を深く入り込んで行うこと。

わが区のエ教育業務の発展は自治区の“二つの文明”建設に應じなければならぬ。

四、大いに少数民族の教育を強めるべきである。

自治区教育業務発展のなかで、引き続き少数民族教育を重点にすることを堅持しなければならない。

少数民族の生徒(学生)は本民族の言語文学をマスターする上に、漢語とその文学を学び、身に付けることは本民族教育のレベルを向上し、少数民族の建設人材を育成する。特に高級建設人材を育成する一つの戦略的措置である。各ランクの民族学校は皆真剣に中国共産党自治区委員会(1984)3号の文献の意義を体得、且つ徹底的に実行し、積極的に漢語の科目をせつ設け、大いに漢語の教学を強めるべきである。

民族学校の漢語教育は基礎からつかむべきである。民族中、小学校の漢語の科目は小学三年から高校三年まで設けること。そのうち、県以上の町の大多数の民族中学は1995年までに高校卒業生が聞き、話し、読みと書き等方面で基本的に“民漢兼通”(本民族の言語文学と漢語とその文字を両方とも通じることを言う。)の程度に達すること。そのため、中、小学校の漢語科目を主な科目とし、そして適当に授業時間を殖やすこと。学校は漢語研究と改革実験を幅広く展開し、なるべく近代化な教育手段を採用し、計画的に言語実験室を設けること。

# 教育体制改革文件

## 汇 编

自治区党委 自治区人民政府

### 关于当前我区教育工作中

### 几个主要问题的决定

(一九八七年九月九日)

1985年5月，党中央发出《关于教育体制改革的决定》后，自治区党委及时下发了《关于贯彻〈中共中央关于教育体制改革的决定〉的意见》。两年来，自治区教育战线的大干部和师生员工，认真贯彻执行中央的《决定》和自治区党委的《意见》，做了大量的工作，取得了一定的成绩，整个形势是好的。但是，我区教育体制的改革还仅仅是开始，而且各地贯彻不够平衡，有的地方教育改革体制和教育事业的发展还跟不上，其他方面也还存在着一些问题。为了积极、稳步地加快教育体制的改革步伐，进一步提高教育质量，以达到提高民族素质，多出人才、出好人才的目的，特对当前自治区教育工作中的几个主要问题作如下决定：

新疆维吾尔自治区教育委员会编

一九八七年十月

一、进一步明确教育必须为社会主义建设服务的根本指导思想，深入进行教育体制改革

我区教育事业的发展必须适应自治区“两个文明”建设

充实验收设备和图书资料。要建立、健全督学机构和各级教学管理、研究机构以及质量评估制度，使之在教学改革、提高教育质量方面发挥应有作用。

#### 四、大力加强少数民族教育

在自治区教育事业发展中，要继续坚持以少数民族教育为重点。特别是对教育基础差的边远、贫困地区和牧区，要继续采取特殊措施，加快教育事业的发展。要狠抓民族教育质量提高，认真落实自治区党委去年提出关于“花七、五”期间把民族高考逐步过渡到使用全国统一试题，非录取在十年内使民族高考分数线基本接近”要求，今后要在资金、师资培养和设备补充以及在职少数民族教师的培训等方面作重点安排。要把民族教材建设以及民族教学参考书、工具书和课外读物的编辑出版工作作为加强少数民族教育的一项重要措施来抓；作出规划，认真落实，力争用3至5年的时间，首先基本解决中小学民族教学参考书和高等学校图书馆和专业基础课民族教材的供应问题。对目前教育发展水平仍然较低的几个少数民族，如塔吉克族、柯尔克孜族和回族等，应从他们的实际出发，采取不同的政策和措施，给予大力扶持。对边远牧区地区和牧区的民族学校，也要切实办好。

少数民族学生在学好民族语言文字的基础上，学习和掌握汉语言文字，是提高民族教育质量、培养少数民族建设人才，特别是高层次建设人才的一项战略措施。各级民族学校都必须认真贯彻落实中央（1984）3号文件精神，积极开展汉语课，大力加强汉语教学。民族学校的汉语教学应当从基础抓起，民族中小学汉语课从小学三年级开设到高中毕业。其中，县以上城镇的绝大多数民族中学，力争1995年前

后高中毕业生能够在听、说、读、写等方面基本达到“民族”“兼通”的程度。为此，中小学汉语应列为必修课，并可适当增加课时。从1988年开始，民族学生高考汉语科按100分计算成绩。地、县两级要设立汉语教研室或配备汉语教研员，要抓紧健全汉语教研组，广泛开展汉语教学研究 and 改革实验，要尽可能地采用现代化的教学手段，有针对性地配备一批语言实验室，要采取校报写和广播写等形式，在小学不同需要的汉语教材和教学大纲。要切实把内地汉族小学在语文教学中创造的“注音识字，提前读写”经验引入到我区民族学校的汉语教学中来。当前，高等学校要继续办好预科，学生进入本（专）科后，还应继续进行专业汉语教学。同时，还应积极创造条件，在民族班开设外语选修课。

当前，民族中小学汉语教学的最大困难是缺乏合格的汉语教师。要进一步扩大高等师范院校和中等师范学校汉语专业的招生名额，并积极从汉族高中毕业班中选拔或汉语系学校的民族高中毕业生中招生。为了解决一些地区急需汉语教师的问题，今年从干部自然减员指标中调剂500个，招收“民族”的高中毕业生，经过培训，到中小学任汉语教师。对现有教师的培训要作出规划，从现在起，用3年左右的时间内，先把所有民族中学和乡中心以上的小学的汉语教师基本培训好，然后再用3年左右的时间，把乡以下民族小学的汉语教师配齐，并使现有汉语教师中的绝大多数受岗培训。

#### 五、多渠道解决教育经费提高经费投资效益

要认真贯彻自治区关于“自治区和各盟地方财政教育拨款的增长率要高于财政总支出的增长率，并做到在校学生、人均平均的教育费用逐步增长”的规定，从明年起，自治区

## 新疆ウイグル自治区教育厅文件

新教普字(1981)17号

中国教育部の“全日授業制五年制用小学校教学計画(修正草案)”  
の通知を転送することに関する通知

イリ州教育局、各地区、州、市、県教育局(課)、各地中等師範学校、教師研修学校、八一中学小学部、教育学院実験小学校:

教育部はすでに“全日授業制五年制小学教学計画(修正草案)”を下達したので、それを転送し、試行すること。

一九五八年前、わが自治区における全日授業制小学校では、五年制教育体制を取っていたことに鑑みて、教育部からの教学計画(修正草案)をスムーズに実行するため、わが自治区の実況によって、特に次のよう説明と補充をする。

一、全日授業制五年制民族小学教学計画はすでに別途作制してあるので、各地に下達し意見を求めてから、正式に下達し試行すること。

二、牧地区流動性小学校は仮に一九七八年に下達した“自治区牧地区小学教学計画”で行うこと。

全日授業制五年制小学教学計画（修正草案）

週 授 業 時 間 科目	学 年	一	二	三	四	五	授業時 間総数	パーセ ント数
思想道徳		1	1	1	1	1	180	3.9%
国 語	小計	11	12	11	9	9	1872	40.3%
	講読	10	11	8	6	6		
	作文			2	2	2		
	修字	1	1	1	1	1		
算数		6	6	6	7	7	1152	24.8%
外国語					(3)	(3)	(216)	
自然				2	2	2	216	4.7%
地理					2		72	1.6%
歴史						2	72	1.6%
体育		2	2	2	2	2	360	7.8%
音楽		2	2	2	2	2	360	7.8%
美術		2	2	2	1	1	288	6.2%
労働					1	1	72	1.6%
並開科目		6	6	7	9	9		
毎週授業時間総数		24	25	26	27	27	4644	
課 外 活 動	自習	2	2	2	2	2		
	科技娯楽活動	2	2	2	2	2		
	体育活動	2	2	2	2	2		
	週会、クラス、 隊の活動	1	1	1	1	1		
毎週間学校 における 総活動量		31	32	33	34	34		

注：現三年から六年制

# 新疆维吾尔自治区教育厅文件

XINJIANG UYOIUR APTONOM RAYONLUK  
MAARIP NAZARITI HƏJJITI

新教普字(1981)17号



## 转发教育部“关于颁发《全日制五年制小学 教学计划(修订草案)》的通知”的通知

伊犁州教育局、各行署、州、市、县教育局(科)、各地中等师范  
学校、教师进修学校、八一中学小学部、教育学院实验小学:

教育部已下达了《全日制五年制小学教学计划(修订草案)》,  
现予转发试行。

鉴于一九八五年前,我区全日制小学仍基本实行五年制,为了  
顺利实行部颁教学计划(修订草案),根据我区实际情况,特做如  
下补充和说明:

一、全日制五年制民族小学教学计划,已另行制订,待发至各  
地征求意见后,正式下发试行。

二、牧区流动小学暂执行一九七八年下发的《自治区牧区小学  
教学计划》。



全日制五年制小学教学计划（修订草案）

科目	年 级						上课总时数	百分比
	一	二	三	四	五	六		
思想品德	1	1	1	1	1	1	180	3.9
语 文	11	12	11	9	9	9	1872	40.3
讲 读	10	11	8	6	6	6		
作 文			2	2	2	2		
字 写	1	1	1	1	1	1		
数 学	6	6	6	7	7	7	1152	24.9
外 语				(3)	(3)	(3)	(216)	
自然			2	2	2	2	216	4.7
地 理				2			72	1.6
历 史					2		72	1.6
体 育	2	2	2	2	2	2	350	7.8
音 乐	2	2	2	2	2	2	360	7.8
美 术	2	2	2	1	1	1	288	6.2
劳 动				1	1	1	72	1.6
井 开 科 目	6	6	7	9	9	9		
每 周 总 课 时	24	25	26	27	27	27	4644	
自 习	2	2	2	2	2	2		
科技文娱活动	2	2	2	2	2	2		
住 宿 活 动	2	2	2	2	2	2		
周 会 班 队 活 动	1	1	1	1	1	1		
每 周 在 校 活 动 总 量	31	32	33	34	34	34		

